

有価証券報告書

事業年度 自 平成15年4月1日
(第78期) 至 平成16年3月31日

Anritsu

アンリツ株式会社

神奈川県厚木市恩名1800番地

(352010)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
2. 財務諸表等	59
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第78期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	アンリツ株式会社
【英訳名】	ANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩見 昭
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市恩名1800番地
【電話番号】	046（223）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 橋本 裕一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市恩名1800番地
【電話番号】	046（296）6517（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 橋本 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	平成11年度 (11年4月～12 年3月)	平成12年度 (12年4月～13 年3月)	平成13年度 (13年4月～14 年3月)	平成14年度 (14年4月～15 年3月)	平成15年度 (15年4月～16 年3月)
売上高(百万円)	115,068	159,055	131,578	78,554	78,395
経常損益(百万円)	954	21,367	4,945	13,801	2,514
当期純損益(百万円)	399	9,635	2,566	32,760	1,101
純資産額(百万円)	85,678	93,743	94,170	59,617	60,011
総資産額(百万円)	170,601	207,544	198,779	144,130	148,352
1株当たり純資産額(円)	676.71	732.94	737.78	467.21	470.28
1株当たり当期純損益(円)	3.15	75.70	20.10	256.90	8.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)		68.02	18.81		7.77
自己資本比率(%)	50.2	45.2	47.4	41.4	40.5
自己資本利益率(%)	0.5	10.7	2.7		1.8
株価収益率(倍)	299.67	27.74	51.34		99.13
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,988	5,105	172	18,022	5,952
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	300	4,847	9,540	3,697	4,420
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,286	70	24,354	8,417	8,567
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	24,181	24,369	39,552	16,827	35,229
従業員数(人)	5,312	5,574	5,220	3,720	3,568

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成11年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

3. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されている為、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高(百万円)	86,553	122,421	91,026	44,833	47,503
経常損益(百万円)	430	16,277	5,171	13,490	2,412
当期純損益(百万円)	237	7,067	3,542	27,294	1,267
資本金(百万円)	13,341	14,024	14,041	14,043	14,043
発行済株式総数(千株)	126,611	127,981	128,016	128,018	128,018
純資産額(百万円)	87,157	95,384	95,823	68,371	70,604
総資産額(百万円)	163,413	191,205	177,081	139,080	145,971
1株当たり純資産額(円)	688.38	745.30	750.73	536.00	553.59
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	4.50 (-)	12.00 (4.50)	9.00 (6.00)	- (-)	4.50 (-)
1株当たり当期純損益(円)	1.87	55.50	27.74	213.89	9.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)		50.09	25.67		9.13
自己資本比率(%)	53.3	49.9	54.1	49.2	48.4
自己資本利益率(%)	0.3	7.7	3.7		1.8
株価収益率(倍)	504.67	37.84	37.20		83.64
配当性向(%)	240.3	21.7	32.4		45.3
従業員数(人)	2,657	2,701	2,607	1,333	1,199

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第75期の1株当たり配当額には創立70周年記念配当1.5円が含まれております。

3. 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また新株引受権に係るプレミアが生じていないため、記載しておりません。

4. 第76期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算にあたって、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数をもって算定しております。

5. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されている為、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、明治33年に設立された無線通信機製造の始祖である(株)安中電機製作所と、明治28年創業の有線通信機製造の先駆である共立電機(株)が昭和6年に合併し逐次発展をとげましたが、昭和25年戦後処理による企業再建整備法に基づく第二会社として再発足しました。

昭和6年3月 (株)安中電機製作所と共立電機(株)の合併により資本金50万円で安立電気株式会社設立

昭和25年10月 企業再建整備法に基づく第二会社設立

昭和36年4月 厚木事業所新設

同年10月 東京証券取引所市場第二部上場

昭和43年8月 東京証券取引所市場第一部上場

昭和53年5月 無線機器製造部門等を厚木事業所に移転し製造部門の厚木事業所集結を完了

昭和54年6月 地下鉄広尾駅前の当社寮跡地に新本社ビルを新築、本社及び営業部門の移転完了

昭和57年2月 厚木事業所敷地内に厚木本館ビルを新築

昭和60年3月 福島県郡山市に生産子会社東北アンリツ(株)を設立

同年10月 10月1日から社名をアンリツ株式会社に変更

同年12月 厚木事業所内に研究所を新設

平成2年2月 ウイルトロン・カンパニー(米国、現アンリツ・カンパニー)を買収

平成12年6月 経営改革を目的として、執行役員制度、社内カンパニー制及びストックオプション制度を導入

平成15年6月 本店を神奈川県厚木市に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社28社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、情報通信機器、計測器、デバイス、産業機械等の製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

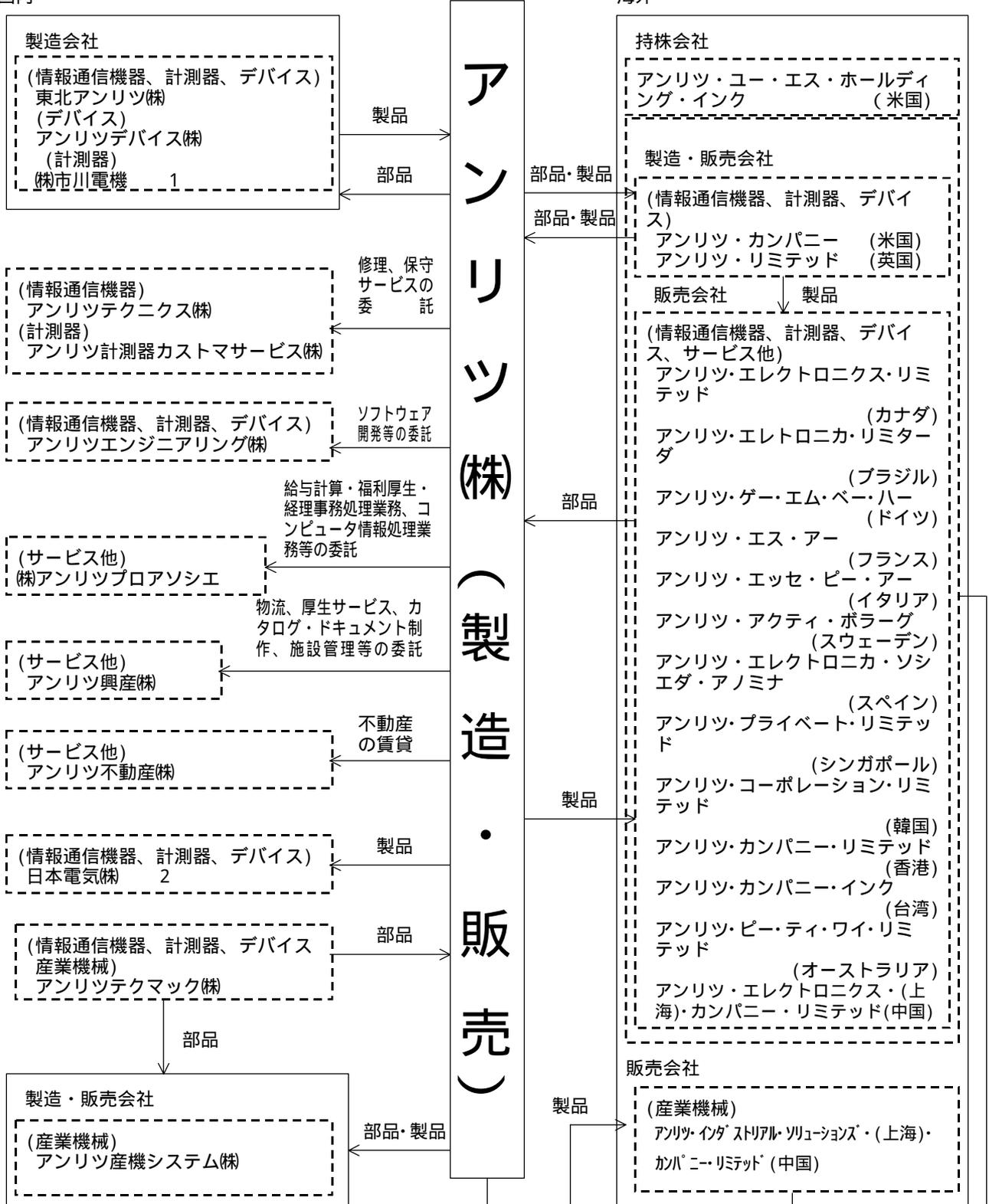
部門	主要製品名	主要な会社
情報通信機器	デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、アンリツテクマック(株)、アンリツテクニクス(株)、アンリツエンジニアリング(株) その他海外15社
計測器	デジタル通信用測定器、光通信用測定器、ルータ機器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、アンリツテクマック(株)、アンリツ計測器カスタマサービス(株)、アンリツエンジニアリング(株)、(株)市川電機、アンリツ・カンパニー（米国）、アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド（カナダ）、アンリツ・エレクトロニカ・リミテッド（ブラジル）、アンリツ・リミテッド（英国）、アンリツ・ゲー・エム・ペー・ハー（ドイツ）、アンリツ・エス・アー（フランス）、アンリツ・エッセ・ピー・アー（イタリア）、アンリツ・アクティ・ボラグ（スウェーデン）、アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ（スペイン）、アンリツ・プライベート・リミテッド（シンガポール）、アンリツ・コーポレーション・リミテッド（韓国）、アンリツ・カンパニー・リミテッド（香港）、アンリツ・カンパニー・インク（台湾）、アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド（オーストラリア）、アンリツ・エレクトロニクス・（上海）・カンパニー・リミテッド（中国） その他海外1社
デバイス	光デバイス	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、アンリツテクマック(株)、アンリツデバイス(株)、アンリツ・カンパニー（米国） その他海外13社
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	アンリツ産機システム(株)、アンリツテクマック(株)、アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ・（上海）・カンパニー・リミテッド（中国） その他海外2社
サービス他	物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、精密寸法測定機等	当社、アンリツ興産(株)、アンリツ不動産(株)、(株)アンリツプロアソシエ、アンリツテクマック(株)

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。

国内

海外



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法非適用会社

2 その他の関係会社

(国内ユーザー)

(海外ユーザー)

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸等
					当社役員 (人)	当社従業員等 (人)			
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	アメリカ・カリフォルニア	千米ドル 8	米国における持株会社	100	2	2	あり	なし	なし
東北アンリツ(株)	福島県郡山市	百万円 250	情報通信機器、計測器の製造	100	1	1	あり	当社製品の製造	あり
アンリツテクニクス(株)	東京都大田区	百万円 45	製品の修理・保守	99.89	1	2	〃	当社製品の修理、保守	〃
アンリツ計測器カスタマサービス(株)	神奈川県厚木市	百万円 100	通信用電子計測器の校正、修理、保守	100	1	4	〃	当社製品の校正、修理等	〃
アンリツエンジニアリング(株)	神奈川県厚木市	百万円 40	ソフトウェアの開発	100	1	3	〃	当社製品の開発	〃
アンリツ産機システム(株)	神奈川県厚木市	百万円 1,350	産業機械及びその他の関連機器の仕入販売	100	2	1	なし	なし	〃
アンリツ興産(株)	神奈川県厚木市	百万円 20	物流、施設の管理、厚生サービス	100	1	3	〃	物流サービスの提供他	〃
アンリツ不動産(株)	神奈川県厚木市	百万円 20	不動産の賃貸	100	2	2	あり	なし	〃
アンリツテクマック(株)	神奈川県厚木市	百万円 10	電気通信機器用加工品・部品の製造・販売	100	1	1	〃	当社製品の製造	〃
(株)アンリツプロアソシエ	神奈川県厚木市	百万円 10	人事・経理事務処理業務、コンピュータ情報サービス	100	2	4	〃	人事・経理事務処理及びコンピュータ情報サービスの提供	〃
アンリツデバイス(株)	神奈川県厚木市	百万円 90	デバイスの製造・販売	100	2	3	〃	当社製品の製造	〃
アンリツ・カンパニー	アメリカ・カリフォルニア	千米ドル 15,131	計測器等の製造、販売、保守	1 (100) 100	3	2	〃	再販製品の購入と当社製品の販売及び保守	なし
アンリツ・エフ・エス・シー	アメリカ・グアム・アガナ	千米ドル 1	計測器等の販売、保守	2 (100) 100	-	1	なし	なし	〃

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員(人)	当社従業員等(人)			
アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド	カナダ・オンタリオ	百加ドル 1	計測器等の販売、保守	2 (100) 100	-	-	なし	当社製品の販売及び保守	なし
アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド	ブラジル・リオ・デ・ジャネイロ	千レアル 569	"	2 (100) 100	-	1	"	"	"
アンリツ・リミテッド	イギリス・ベッドフォードシャー	千英ポンド 12	計測器等の製造、販売、保守	1 (100) 100	3	1	"	当社製品の製造・販売及び保守	"
アンリツ・ゲー・エム・ペー・ハー	ドイツ・デュッセルドルフ	千ユーロ 2,837	計測器等の販売、保守	3 (100) 100	-	1	"	当社製品の販売及び保守	"
アンリツ・エス・アー	フランス・レジュリセジュ	千ユーロ 1,000	"	3 (100) 100	-	1	"	"	"
アンリツ・エッセ・ピー・アー	イタリア・ローマ	千ユーロ 260	"	3 (100) 100	-	1	"	"	"
アンリツ・アクティ・ボラージュ	スウェーデン・ストックホルム	千スウェーデン・クローナ 800	"	3 (100) 100	-	1	"	"	"
アンリツ・エレクトロニクス・ソシエダ・アノミナ	スペイン・マドリッド	千ユーロ 60	"	3 (100) 100	-	1	"	"	"
アンリツ・カンパニー・リミテッド	香港・カオルーン	千香港ドル 43,700	"	1 (100) 100	3	2	"	"	"
アンリツ・コーポレーション・リミテッド	韓国・ソウル	百万ウォン 1,450	"	4 (100) 100	1	2	あり	"	"
アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド	オーストラリア・ビクトリア	千豪ドル 820	"	4 (100) 100	-	1	なし	"	"
アンリツ・カンパニー・インク	台湾・台北	百万ニュー台湾・ドル 78	"	4 (100) 100	-	2	"	"	"
アンリツ・プライベート・リミテッド	シンガポール	千シンガポール・ドル 600	"	4 (100) 100	-	2	"	"	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃借等
					当社役員 (人)	当社従業員等 (人)			
アンリツ・エレクトロニクス・(上海)・カンパニー・リミテッド	中国・上海	千人民元 3,145	製品の修理・保守	4 (100) 100	2	1	なし	当社製品の修理、保守	なし
アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ・(上海)・カンパニー・リミテッド	中国・上海	千米ドル 250	産業機械及びその他の関連機器の販売・保守	5 (100) 100	-	-	"	当社製品の販売及び保守	"

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
日本電気(株)	東京都港区	337,820	通信機器・コンピュータ・その他電子機器及び電子デバイスの製造・販売並びにサービスの提供	21.68	兼任 1人 転籍 1人	当社製品の販売他

- (注) 1. 上記子会社のうちアンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク、アンリツ・カンパニー及び東北アンリツ(株)は特定子会社に該当いたします。
2. 子会社の議決権に対する所有割合の()書きは間接所有割合であり、下記が所有しております。
1. アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク
 2. アンリツ・カンパニー
 3. アンリツ・リミテッド
 4. アンリツ・カンパニー・リミテッド
 5. アンリツ産機システム(株)
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. アンリツ・カンパニーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメント情報の「米州」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報等は省略しております。また、アンリツ・カンパニー以外の連結子会社についても、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等は省略しております。
5. 日本電気(株)は、当社の議決権の所有割合のうち、15%を退職給付信託に拠出してしております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器	387
計測器	2,383
デバイス	55
産業機械	353
サービス他	286
全社	104
合計	3,568

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます)であります。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない基礎研究に係る部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,199	39.5	16.5	6,122

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます)であります。
2. 平均年間給与は税込額で、基準外賃金等諸手当及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し、134名減少しておりますが、主に当社連結子会社であるアンリツデバイス(株)、(株)アンリツプロアソシエへの出向等によるものです。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、アンリツ労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成16年3月31日現在の組合員数は1,178人(出向者を含む)であり、労使間は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増勢や企業収益の改善により設備投資が増加する一方、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかながらも回復の動きが鮮明になってきました。海外では、米国・アジアは景気回復の動きが強まり、欧州の景気にも明るさが見えてきています。

通信・電子機器業界におきましては、長距離系通信分野は引き続き厳しい状況が続いていますが、情報通信のブロードバンド化の波に乗り、インターネットや第3世代携帯電話関連分野が急速に拡大し、また、デジタルAV機器に代表されるデジタル家電の生産拡大が半導体などの大きな需要を生み出し、関連市場の設備投資を伸長させました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは再生をかけて、IPネットワーク通信やモバイル通信などの成長分野へ注力し、受注・売上の確保をはかる一方、社内ベンチャーとして特別プロジェクトを立ち上げ、新規事業の開拓にも努めました。

また、効率化推進と利益体質構築のため前連結会計年度から継続して行ってきた事業構造改革施策の総仕上げに取り組みました。具体的には、事業規模に見合った組織体制にするための社内カンパニー制から事業部制への転換、製造コスト削減を目指した子会社東北アンリツ株式会社への製造部門の統合や部品加工部門の子会社化、光デバイス事業の分社化、本社機能の厚木事業所（神奈川県厚木市）への集約、コーポレート部門の業務効率化を目的とするシェアードサービス子会社の設立など様々な施策を実施しました。

更に、棚卸資産の圧縮、売掛債権の早期回収、旧本社ビル（東京都港区）等の不動産の売却などにより財務体質の強化をはかりました。

この結果、連結決算につきましては、受注高は764億13百万円（前連結会計年度比3.3%減）、売上高は783億95百万円（前連結会計年度比0.2%減）になりました。損益につきましては、営業損益は18億8百万円の利益（前連結会計年度は107億48百万円の損失）となり、経常損益は25億14百万円の損失（前連結会計年度は138億1百万円の損失）となりました。また、当期純損益は、固定資産売却益48億57百万円を特別利益として計上したこともあり、11億1百万円の利益（前連結会計年度は327億60百万円の損失）となり、前連結会計年度から大幅な改善をはかることができました。

また、単独決算につきましては、受注高は448億56百万円（前事業年度比1.5%減）、売上高は475億3百万円（前事業年度比6.0%増）、営業損益は2億7百万円の利益（前事業年度は123億28百万円の損失）、経常損益は24億12百万円の損失（前事業年度は134億90百万円の損失）、当期純損益は12億67百万円の利益（前事業年度は272億94百万円の損失）となりました。

1)事業の種類別セグメントの業績

当社グループは、情報通信機器事業、計測器事業、デバイス事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。

情報通信機器事業

当連結会計年度は、公衆電話機の投資縮小等があったものの、官公庁市場向けの公共情報システムなどの売上が堅調だったことにより、売上高は123億88百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。また、営業損失は、固定費削減に取り組んできた結果、2億13百万円と前連結会計年度の25億42百万円から赤字幅が縮小しました。

計測器事業

当連結会計年度は、第3世代携帯電話システム関連測定器が、携帯端末の開発・量産用測定器の需要に支えられ堅調に推移しました。一方、光・デジタル通信用測定器は、従来の中長距離系高速・広帯域光通信関連市場からIPネットワーク通信分野及び加入者系市場のブロードバンド化に需要がシフトしつつあり、同分野に注力したものの、前連結会計年度並にとどまりました。市場別では、中国市場の伸長など、需要は部分的に回復傾向にあります。一方、欧州市場の低迷などにより、売上高は全体としては減少となりました。

この結果、売上高は、前連結会計年度を下回り476億75百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりましたが、一連の経営構造改革の結果、営業損益は10億3百万円の利益（前連結会計年度は69億45百万円の損失）となりました。

デバイス事業

当連結会計年度は、光伝送市場の動向に対応した事業を展開してきましたが、売上高は前連結会計年度を下回る9億20百万円（前連結会計年度比24.4%減）にとどまりました。営業損失は、最盛期から5分の1の規模に陣容を整理縮小した大幅な経営構造改革の結果、13億95百万円（前連結会計年度は27億92百万円の損失）と赤字幅が縮小しました。

なお、平成15年10月に会社分割により新設した子会社アンリツデバイス株式会社に、光デバイス事業を承継させております。

産業機械事業

当連結会計年度は、引き続き国内外の食品安全に対するニーズを背景にX線異物検出機や金属検出機などの需要が堅調でしたが、SARSや鳥インフルエンザの影響などにより、減収となりました。利益面では、新製品投入や生産革新などに取り組んだ結果、改善をはかることができました。

この結果、売上高は114億44百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益は8億81百万円（前連結会計年度比114.7%増）となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業展開されております。

サービス他の事業

この事業は、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、精密寸法測定機等からなっております。

当連結会計年度における売上高は59億66百万円（前連結会計年度比61.2%増）、営業利益は23億66百万円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

2)所在地別セグメントの業績

日本

国内では、ネットワークのIP化が進行し、従来型の伝送装置などの通信機器に対する需要は落ち込みましたが、第3世代携帯電話システムに関連する携帯端末の開発・量産用測定器が、携帯端末の開発/量産用測定器の堅調な需要や、FTHサービスの普及にともなう光ファイバーの敷設や保守用測定器の需要拡大に支えられ、全体として売上を伸ばすことが出来ました。また、国内グループの再編成を含む一連の経営構造改革によるコスト削減効果も加わり、営業利益を確保しました。

この結果、売上高は508億36百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業損益は18億72百万円の利益（前連結会計年度は103億52百万円の損失）となりました。

米州

ITバブル崩壊後、光長距離回線への通信設備投資は依然として低迷しましたが、都市間通信や都市内通信におけるブロードバンド化への投資や携帯電話市場での需要は回復傾向にあります。それに伴って携帯電話の基地局の建設保守用測定器に対する需要は回復しましたが、全体としての回復までには至らず、売上高は114億69百万円（前連結会計年度比10.5%減）に留まりました。しかしながら前年度に実施した固定費削減の取組みによって、営業損益は、3億9百万円（前連結会計年度は13億40百万円の損失）と黒字化を達成しました。

欧州

欧州の景気低迷、第3世代携帯電話ネットワークの導入の遅れにより、欧州における通信事業者・通信機器メーカーの設備投資抑制傾向が続きました。このため、前連結会計年度に引き続き光・デジタル通信用測定器の売上の伸び悩み、移動通信用測定器及び関連する汎用測定器に対する需要拡大の遅れにより売上高は89億10百万円（前連結会計年度比18.6%減）となりましたが、当連結会計年度も引き続き販売体制の見直し、スリム化策を実施したことで、営業損失は4億55百万円（前連結会計年度は10億54百万円）と、赤字幅が縮小しました。

アジア他

前連結会計年度に引き続き、光・デジタル回線へのインフラ投資は堅調に推移し、さらに欧米通信事業者向け携帯端末等生産への設備投資需要が増加しました。また、市場拡大が続く中国市場の販売体制増強もあり、測定器全体の売上が順調に伸びました。

この結果、売上高は71億79百万円（前連結会計年度比32.2%増）、営業利益は2億49百万円（前連結会計年度は10百万円）となりました。

なお、前連結会計年度まで「その他の地域」として表示しておりましたセグメント区分は当連結会計年度においてアジア地域の重要性が増したため、「アジア他」に表示を変更しております。この変更による金額的影響はありません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ184億2百万円増加して352億29百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの改善に加えて、平成15年9月に転換社債型新株予約権付社債150億円を発行したこと及び日本社ビルを51億44百万円で売却したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、103億73百万円のプラス（前連結会計年度は143億24百万円のマイナス）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、純額で59億52百万円（前連結会計年度は180億22百万円の使用）となりました。これは、営業利益の黒字化が示すように本業での収益力が大幅に改善したこと、前連結会計年度に引き続き滞留が長期化している棚卸資産の圧縮を進めるとともに、受注、生産、出荷のプロセスの改善に取り組んだことが主な要因です。

なお、減価償却費は44億21百万円（前連結会計年度比15億56百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、純額で44億20百万円（前連結会計年度比7億22百万円増）となりました。これは、主として、日本社ビルを51億44百万円で売却したこと、前連結会計年度に引き続き設備投資を厳しく選別して実施したことによるものです。

なお、有形固定資産の取得による支出は、13億4百万円（前連結会計年度比14億28百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、純額で85億67百万円（前連結会計年度は84億17

百万円の使用)となりました。これは、財務体質を強化することを目的に平成15年9月に転換社債型新株予約権付社債150億円を発行して資金調達をする一方、平成16年6月に満期償還予定の第2回無担保社債50億円を実質的デフューザンスにより負債を削減したこと、及び、主に米国子会社の借入金返済により短期・長期借入金純額で13億69百万円減少したことなどによるものです。

(注) 実質的デフューザンス：金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を委任するファイナンス手法。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		前年同期比(%)
	金額	前年同期比(%)	
情報通信機器(百万円)	12,185	17.7	
計測器(百万円)	45,959	0.9	
デバイス(百万円)	846	23.2	
産業機械(百万円)	11,491	1.7	
サービス他(百万円)	3,252	272.2	
合計(百万円)	73,735	6.6	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器	10,332	5.3	1,448	58.7
計測器	47,486	10.0	6,676	2.8
デバイス	978	7.3	202	39.4
産業機械	11,708	0.7	675	63.9
サービス他	5,907	55.7	155	27.4
合計	76,413	3.3	9,159	17.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		前年同期比(%)
	金額	前年同期比(%)	
情報通信機器(百万円)	12,388	16.8	
計測器(百万円)	47,675	7.3	
デバイス(百万円)	920	24.4	
産業機械(百万円)	11,444	1.2	
サービス他(百万円)	5,966	61.2	
合計(百万円)	78,395	0.2	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、米国や国内の景気に明るさが出てきており、当社グループが強みを持つ携帯電話関連市場も第3世代携帯電話の普及に伴い堅調に推移していくものと予想されますが、国際情勢、為替相場の動向など不安定要因もあり、当業界を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

具体的には、情報通信市場は、市場変動幅が大きく、技術革新のスピードが早いいため、通信キャリアや通信機器メーカーの設備投資動向や採用する通信技術に加えて、当社グループの提供する製品やサービスがタイムリーに顧客価値を向上させるソリューションであるか否かが、通期見通しに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの海外売上高は当連結会計年度実績で42.9%と比率が高いため、米国、欧州、アジアなど海外諸国の経済動向、国際情勢や、当社グループのグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける状況にあります。

当社グループはこのような情勢に対処するため、平成17年3月期は、当連結会計年度に達成した営業黒字の利益体質をより確実なものにし、新たな成長戦略に挑戦する新生アンリツのステップの事業年度として位置付け、施策を展開してまいります。

まず、中長期の目標である、「通信計測器市場におけるマーケット・リーダー」となるため、日本、米国、英国の各製品事業部と日本、米州、欧州、アジア・大洋州の販売組織のマネジメントを統合し、開発、製造、販売の有機的連携を進め、グローバル経営を一層強化します。とりわけ、マーケティング組織の充実・強化をはかり、営業部門、開発部門との三位一体によって、市場変化に柔軟に適合した戦略を進め、顧客価値の向上を目指す事業展開をしてまいります。

また、競争優位の立場を堅持する移動通信計測事業に加えて、社内ベンチャー組織による特別プロジェクトの事業化推進により、新たな収益源となる事業の柱を育成してまいります。

更に、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメントを推進し、再生・発展に向けた経営基盤の強化に邁進していく所存です。

4【事業等のリスク】

(1)市場の変動に関するリスク

当社グループが展開する製品群は、経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因によりグループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測器事業のうち、移動体通信計測分野の需要は通信方式を含む携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者増加数に影響されます。汎用測定器分野は、世界各国の経済成長や消費動向に関連する通信事業者や通信装置メーカー、電子部品メーカーの設備投資需要の変動に影響されます。

情報通信事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府、自治体の予算に業績が左右される可能性があります。

産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が80%強を占めており、経済成長や消費支出水準が食品メーカーの経営成績や設備投資等に及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

(2)海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で積極的なビジネスを行っています。そのため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける可能性があります。

(3)外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は当連結会計年度実績で42.9%と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引に対して為替先物予約等によるリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

(4)当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された製品とサービスを提供することで顧客価値の向上に努めております。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速く、通信事業者や通信機器メーカーの設備投資動向や採用する通信技術に加えて、当社グループの提供する製品やサービスがタイムリーに顧客価値を向上させるソリューションであるか否かが当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

(5)長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供するように努めております。しかし、特に計測器事業における製品群は、激しい需要変動のほか極めて速い技術革新により製品の陳腐化が起こりやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

(6)財政状態に関するリスク

当社は前事業年度に長期借入金として複数の金融機関との間で105億円のシンジケート・ローン契約を締結して

おります。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

長期格付が現在の「BBB」より2段階下位に相当する「BB+」以下になった場合
連結株主資本が461億円（当連結会計年度末の連結株主資本は600億円）を下回った場合
2事業年度連続で営業赤字を計上した場合

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「オリジナル&ハイレベル」の商品開発により、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、IPネットワーク、移動体通信システムなどの先端技術分野に集中した新商品の研究開発を進めております。

研究体制につきましては、アンリツ株式会社の研究所、各事業部内の技術部門、及び国内外子会社（東北アンリツ株式会社、アンリツ産機システム株式会社、アンリツエンジニアリング株式会社、アンリツ・カンパニー（米国）、アンリツ・リミテッド（英国））の技術部門で行われています。

アンリツ株式会社の計測事業統括本部、アンリツ・カンパニー及びアンリツ・リミテッドは、共に計測器を対象分野としており、保有する技術を相互補完することによりシナジー効果を上げるべく協調して開発を進めています。

また、アンリツ産機システム株式会社は産業機械を研究開発対象としており、東北アンリツ株式会社及びアンリツエンジニアリング株式会社は、主としてアンリツ株式会社の各事業部からの委託を受けて開発を行っております。

当社グループにおける、当連結会計年度の研究開発投資の内訳は次の通りです。

	当連結会計年度	売上高比率
情報通信機器事業	207百万円	1.7%
計測器事業	7,442百万円	15.6%
デバイス事業	299百万円	32.5%
産業機械事業	899百万円	7.9%
サービス他事業	212百万円	3.6%
基礎研究開発	825百万円	
合計	9,886百万円	12.6%

また、事業の種類別セグメントの主な研究開発成果は次の通りです。

(1)情報通信機器事業

1. 光ファイバーネットワークを利用した画像回覧システムの開発

近年、遠隔監視用として設置されたカメラから送られてくる画像は、セキュリティの確認、保全対策および災害情報の取得など多方面で利用されています。当社が開発した画像回覧システムは、遠隔の複数地点から送られてくる画像情報を、オフィスにいながら確認することが可能です。また、それらを任意の時間間隔で切替え閲覧することができ、障害や災害の発生に対して、幅広く有効に利用していただけるシステムとなっています。

2. 映像配信用トラフィックシェーピング装置 PureFlow™の開発

IP映像配信サーバやカメラからのバースト状の映像ストリームパケットを平滑化する、高精度トラフィックシェーピング装置 PureFlow™を開発しました。通信事業者やISP（インターネット サービス プロバイダ）などは、既設のネットワークにおいてバースト・トラフィックが発生している箇所に、PureFlow™を設置し帯域を制御することにより、ネットワークポロジやネットワーク機器を変更することなくIPネットワークにおける高品位なコンテンツ配信サービスを容易に提供することが可能となります。

今後とも、IP端末機器、IPネットワーク機器、ソフトウェア技術およびネットワーク設計技術を組み合わせたシステムソリューションを提供していきます。

(2)計測器事業

1. W-CDMA TRX / パフォーマンステストシステム ME7873Aの開発

日本、欧州をはじめとする世界各国で今後、急速に普及が進むと予想される第3世代携帯電話システムは、国際間での通信を可能にする国際ローミングがサービスの大きな目玉になっています。通信事業者や携帯端末メーカーは、どのような運用状況下のネットワークでも端末が規格に則った動作をすることを確認するコンFORMANCEテストを行う必要があり、そのテスト項目の規定やテストシステムの審査承認は、国際ローミングを推進するGCF（Global Certification Forum）が主催する会議で定期的に行われています。

こうした背景の中、当社はRFコンFORMANCEテストに対応したTRX / パフォーマンステストシステムME7873Aを開発し、2003年3月に世界で初めてGCF承認を取得しました。その後も取得数を増やし、現在までに

G C Fが要求する重要度の高い試験項目42項目の内、28項目の取得を完了しています。当社グループでは世界の通信事業者、携帯端末機メーカーおよびテストハウスに対して最新のテストソリューションを提供するために、今後もG C F承認の取得活動等を通じて、第3世代携帯電話サービスの円滑な普及に貢献していきます。

2. 多ポート同時測定を可能にするマルチスロットシャーシ MT7407Aの開発

近年のインターネットブロードバンドサービスの普及拡大に伴い、ネットワークのIP化は更に進展しています。ブロードバンド対応のコンテンツの増加により、コスト削減と共に、IPネットワーク設備の高速化と多ポート化が要求されます。当社は、多ポート同時測定のニーズに更に柔軟に応える為、MT7407Aマルチスロットシャーシを開発いたしました。ポータブルタイプのMD1231A同様、IPテストMD1230Aにおいて開発したモジュールを実装することが可能で、製造検査設備の増設におけるコストダウン、及び広域ネットワークの監視に対応したソリューションを提供いたします。

(3)デバイス事業

1. 広帯域・高性能な外部共振器用レーザの開発

高速大容量かつ低価格の進む通信業界では、通信設備への投資およびオペレーションコストを最小としながら、いかにサービスを最大化するかが最優先課題となってきました。しかも、メトロおよび中距離での通信量が増大の傾向を示し、伝送装置の信号光源を削減する波長可変光源(TLS)の需要増が視野に入ってきました。当社グループは、ブロードバンド光通信時代における高性能・高信頼性の励起用レーザ開発の研究成果を用いて、外部共振器型-TLSに使用される外部共振器用レーザ(ECD)を完成しました。また、当社グループの効率の良いレーザダイオード生産プロセスにより、ECDの低価格化を実現しました。デバイス事業では、これからも拡大を続ける真のブロードバンド通信社会に向けて高性能・高信頼性通信素子の開発を進めてまいります。

(4)産業機械事業

1. 確実性と信頼性を極めたSVfシリーズオートチェッカの開発

食品製造工程においては、より厳しい品質管理が求められ、正確で確実な計量が容易に行えるオートチェッカが求められています。これに応じて、基本構造から機能、素材に至るまで、全ての製品づくりの原点に立ち返って、Safety(安全性と信頼性)とValidation(正確・確実な計量の実証)をより高い次元で実現したSVシリーズオートチェッカを開発してきました。今回開発したSVfシリーズは、400個/分の高速計量と200mgの高精度計量を実現した汎用シリーズで、既に開発済みの電磁平衡式はかり方式で600個/分の高速計量と10mg高精度計量を実現したSVhシリーズ及び清掃性と耐環境性を追求したIP66準拠のSViシリーズと共通化・プラットフォーム化をはかり、ハイコストパフォーマンスを実現しました。SVシリーズの完成により、さまざまな環境、さまざまな用途に対して安定した計量ができるオートチェッカを提供し、ダイナミックはかりのトップメーカーとして、確実性と信頼性のある生産ラインの構築に大きく貢献します。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高352億29百万円は、当連結会計年度の平均売上高の約5.4ヶ月分に相当するものであり、手許流動性を厚めに保有しております。これは、大きく変動する市場環境のなかで、国内金融不安に備えるとともに、運転資金及び事業成長のための資金需要に迅速に対応できるようにしたことなどによります。当連結会計年度は、株主資本の充実、成長戦略を実行するための資金調達など財務体質を強化するために転換社債型新株予約権付社債150億円の発行をしました。この結果、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.62の水準にありますが、利益体質と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フローを原資として、0.50以下を当面の目標に有利子負債の削減に努めます。

平成16年3月期末の当社の格付(格付投資情報センター)は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています(実質的ディファイゼンスを実施した第2回無担保社債についてはBBB+)。当社の長期格付は、平成14年12月に従前の「A-」から「BBB」に低下しましたが、資金調達に特段の影響は出ていません。当社としては、「A-」への格上げに向けて、引き続き株主資本の充実、有利子負債の削減、キャッシュ・フロー創出力の向上など財務安定性の改善に取り組んでまいります。なお、前期に長期借入金として複数の金融機関との間で締結したシンジケート・ローン105億円には、財務制限条項が付加されています。

棚卸資産については、当連結会計年度においても廃棄及び評価減を実行しました。当連結会計年度の棚卸資産評価・廃却損は、営業外費用で20億28百万円、特別損失で34億80百万円、合計で55億8百万円です。なお、前連結会計年度に経営構造改革の一環として計上した特別損失と同様の事由のものは、特別損失として計上しています。通信技術の先端分野で事業を展開する当社グループは、その技術革新とサービスの進展によって、長期在庫が陳腐化するリスクがあります。従って、これらのリスクを排除するため、製品、仕掛品ともに、2年以上滞留した棚卸資産は原則として全額を評価損として計上する方針です。また、棚卸資産を一層効率よく活用するため、生産革新をはじめとするサプライ・チェーン・マネジメントの徹底をはかり、当連結会計年度の売上高に対する期末棚卸残高の回転率3.0回に対し、当面の目標として5.0回以上を目指します。

(注) ネット・デット・エクイティ・レシオ：(有利子負債 現金・預金) / 株主資本

シンジケート・ローン：大型の資金調達ニーズに対し複数の金融機関が協調してシンジケート団を組成し、1つの融資契約書に基づき同一条件で融資を行う資金調達手法

(2) 経営成績の分析

当社グループの事業セグメントのうち売上が60.8%を占める計測器事業は、世界的なIT不況による需要減退から未だ回復傾向にない長距離固定通信向け計測器の売上が低迷しましたが、移動通信向け計測器の売上高増加に加え、国内外にわたる経営構造改革、雇用構造改革の成果もあり、売上高476億円（前期比7.3%減）の事業規模での営業利益10億円の黒字化を実現しました。

なお、計測器事業は、主に、固定通信網のネットワーク・サービス事業者または通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整、保守用途向けのIPネットワーク通信計測分野、携帯電話サービスを行う通信事業者や携帯電話、基地局メーカーの設計、生産、試験及び調整、保守用途向けの移動通信計測分野、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利用される汎用計測器分野により構成されています。計測器事業のうち約35%を占める移動通信計測分野の需要は、通信方式を含む携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者増加数に影響されます。当連結会計年度の売上高は、第3世代携帯電話サービスの立ち上がりによる国内携帯端末メーカーの設備投資の増加に加え、中国における携帯電話加入者の増加や携帯端末の「世界の製造拠点化」などにより、増収となりました。一方、長距離通信網から中距離通信網や加入者系通信網へのブロードバンド化の拡大が期待されるIPネットワーク通信計測分野の売上高は、前期並にとどまりました。汎用計測器分野は、前述の通信業界の動向に加えて世界各国の経済成長や消費動向に関連する通信事業者や通信装置メーカー、電子部品メーカーの設備投資需要に影響されます。当連結会計年度の汎用計測器分野の売上高は、米国の景気回復などあるものの、通期としては減収となりました。

当社グループの事業セグメントのうち売上が15.8%を占める情報通信事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行との関連で売上高の約57%が第4四半期に集中する傾向があります。当連結会計年度は、前連結会計年度の後半に補正予算による追加的な公共投資を受注できた結果、画像配信ネットワークの監視システムやIP通信網の監視保守用のソリューションを中心とした官公庁市場向けの売上が伸び、当セグメント売上高に占める官公庁市場向けの売上比率は75.5%となりました。

当社グループの事業セグメントのうち売上が14.6%を占める産業機械事業は、食品メーカー向けの売上が80%強を占めており、経済成長や消費支出水準が食品メーカーに及ぼす影響に左右されます。当社グループが高い競争力を誇る金属検出機、X線異物検出機は、食材の加工工程において用いられますが、近年の食品の安全性への需要の高まりにより、堅調に伸長しています。当連結会計年度は、東南アジアにおけるビジネスはSARSや鳥インフルエンザの影響を受けましたが、中国現地法人の設立をはじめとした積極的な受注活動により、売上高は前期比1.2%の減少にとどまりました。なお、前述の中国現地法人は、食糧需要の増加と生産基地としての成長が期待される中国市場での事業展開の強化を目的に、計測器事業とは別に独自の販売拠点として設立されております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、通信のIP（インターネット・プロトコル）化及びワイヤレス通信の流れに対応すべく経営資源をIPネットワークの分野に重点投資しておりますが、当連結会計年度は提出会社および海外連結子会社における計測器事業を中心に、技術革新と販売競争に対処するための新製品開発と原価低減に重点を絞った投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入れベース数値。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次の通りであります。

	当連結会計年度		前年同期比
情報通信機器	84	百万円	45.1 %
計測器	985	"	46.6
デバイス	19	"	88.9
産業機械	215	"	483.6
サービス他	108	"	40.1
計	1,413	"	40.9
消去又は全社	116	"	75.5
合計	1,530	"	46.6

情報通信機器事業では、開発業務の効率化と開発期間短縮を目的として主として映像集配信システム関連製品の開発環境を整備するための投資を実施しました。

計測器事業では、主としてIPネットワーク用測定器及び第三世代の移動通信用測定器を軸とする先端技術関連の新製品開発のための投資を実施しました。

デバイス事業では、主として新市場向け製品開発を目的に光デバイスへの投資を実施しました。

産業機械事業では、原価低減を目的とした生産管理システムと販売効率向上を目的とした販売システムへの情報投資を重点的に実施しました。

当連結会計期間において、次の主要な設備の売却を実施致しました。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本社 (東京都港区)	情報通信機器・計測器・デバイス・サービス他	一般管理業務・販売業務設備	280	45 (2,803)	326	-

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	営業権 (百万円)	その他の無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (神奈川県厚木市)	情報通信機器・計測器・デバイス・サービス他	開発・生産設備・一般管理業務・販売業務設備	7,221	762	1,396	44 (97,925)	-	929	10,355	1,034
研修センターほか (神奈川県厚木市ほか)	情報通信機器・計測器・デバイス・サービス他	研修用施設など	696	90	8	453 (33,841)	-	0	1,248	-

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	営業権 (百万円)	その他の 無形固定 資産 (百万円)		合計 (百万円)
アンリツ不動 産(株)	天現寺他 (東京都港区)	サービ ス	不動産賃 貸設備	3,587	-	14	1,005 (5,504)	-	0	4,608	-
東北アンリツ (株)	本社工場 (福島県郡山市)	情報通信 機器・計 測器・デ バイス	開発・生 産設備	1,278	108	216	792 (51,000)	-	2	2,398	290
アンリツデバ イス(株)	棚沢工場 (神奈川県厚木 市)	デバイス	開発・生 産設備	529	1,413	188	719 (7,990)	-	0	2,851	50

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	営業権 (百万円)	その他の 無形固定 資産 (百万円)		合計 (百万円)
アンリツ・カン パニーほか 米州地区4社	本社工場ほか (米国カリフォル ニア州ほか)	情報通信 機器・計 測器・デ バイス	開発・生 産・販売 設備ほか	2,454	914	299	920 (94,300)	8,812	266	13,668	579
アンリツ・リ ミテッドほか 欧州地区6社	本社工場ほか (英国ベッド フォードシャー ほか)	情報通信 機器・計 測器	開発・生 産・販売 設備ほか	170	424	96	269 (17,795)	3	8	972	295

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 提出会社の研修センターほかの土地には賃貸営業用資産172百万円(10,333㎡)を含んでおります。

4. アンリツ不動産(株)の建物及び構築物・工具器具備品・土地には賃貸営業用資産2,848百万円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	128,018,848	128,018,848	東京証券取引所 市場第一部	-
計	128,018,848	128,018,848	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

1. 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	309	309
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	309,000	309,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	707	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 707 資本組入額 354	同左

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成16年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成16年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権付与契約書」の内容に抵触していないこと。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を必要とするものとする。</p> <p>新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。</p>	同左

2. 商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年9月1日取締役会決議 (2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	15,000
新株予約権の数(個)	7,500	7,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,018,691	14,018,691
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,070	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月3日 至 平成22年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,070 資本組入額 535	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債に付された新株予約権は、商法第341条の2第4項の定めにより、本社債と分離して譲渡することはできない。	同左

3. 旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

転換社債

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成16年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)		
	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
平成18年9月29日満期第4 回無担保転換社債 (平成8年4月23日発行)	14,793	1,476	738	14,793	1,476	738

新株引受権

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成16年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)		
	新株引受権 の残高 (百万円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (百万円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成17年2月28日満期第3 回無担保新株引受権付社債 (平成11年8月13日発行)	352	1,138	569	352	1,138	569
平成18年11月30日満期第4 回無担保新株引受権付社債 (平成13年5月25日発行)	2,000	2,500	1,250	2,000	2,500	1,250

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日 (注) 1 .	1,370	127,981	682	14,024	685	22,969
平成14年3月31日 (注) 2 .	35	128,016	17	14,041	17	22,987
平成15年3月31日 (注) 3 . (注) 4 .	- 2	128,018	- 1	14,043	5 1	22,993

- (注) 1 . 転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使 (12. 4. 1 ~ 13. 3. 31)
 2 . 転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)
 3 . 当社100%子会社津久井アンリツ株式会社との合併 (平成14年7月1日付) に伴うものであります。
 4 . 転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)
 5 . 平成15年4月1日から平成16年3月31日までの間に、発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はありません。
 6 . 平成16年4月1日から平成16年5月31日まで間に、発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数 (人)	1	76	27	264	190	9	13,046	13,604	-
所有株式数 (単元)	3	70,130	1,118	11,267	16,651	10	28,238	127,407	611,848
所有株式数の 割合 (%)	0.00	55.04	0.88	8.84	13.07	0.01	22.16	100.00	-

- (注) 1 . 自己株式478,453株は、「個人その他」に478単元及び「単元未満株式の状況」に453株を含めて記載しております。
 2 . 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、21単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (住友信託銀行再 信託分・日本電気株式会社 退職 給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,200	15.00
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,020	11.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,630	6.74
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	8,312	6.49
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	7,952	6.21
モルガン・スタンレーアンドカン パニーインク	米国 ニューヨーク州ニューヨーク市 ブロードウェイ1585	3,337	2.61
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,964	2.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,500	1.95
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,314	1.81
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌ エイ ロンドン	英国 ロンドン市コールマンストリー ト・ウールゲートハウス	1,720	1.34
計	-	71,950	56.20

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)の所有株式数19,200千株は、日本電気株式会社から委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、日本電気株式会社が指図権を留保しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口の所有株式2,500千株は、住友信託銀行株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権は住友信託銀行に留保されております。

3. 大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書等の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都中央区新川一丁目8番8号	平成16年2月9日	18,222	14.23
ゴールドマン・サックス証 券会社東京支店ほか4社	英国領 バージン・アイランド、 トルトラ、ロード・タウン、ロマ スコ・プレイス、ウィックハム ズ・ケイ1、私書箱3140	平成16年3月31日	9,273	7.24
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山一丁目1番1号	平成15年10月31日	9,241	6.74
野村証券株式会社ほか3 社	東京都中央区日本橋一丁目9番1 号	平成16年2月29日	7,638	5.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権付株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 478,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,929,000	126,929	-
単元未満株式	普通株式 611,848	-	-
発行済株式総数	128,018,848	-	-
総株主の議決権	-	126,929	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれておりま
す。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アンリツ株式会社	神奈川県厚木市 恩名1800番地	478,000	-	478,000	0.37
計	-	478,000	-	478,000	0.37

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき当社が自己株式を買付ける方法並びに商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成12年6月29日第74期定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第74期定時株主総会終結時に在任する常勤取締役5名並びに、当該株主総会終結後に開催の取締役会において執行役員に選任された従業員10名及び理事(従業員)5名の合計20名に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	常勤取締役 5名 執行役員及び理事(従業員) 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	常勤取締役に対しては39,000株(1人10千株から5千株までの範囲)を、執行役員及び理事(従業員)に対しては67,000株(1人7千株から3千株までの範囲)を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,997円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社常勤取締役又は従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に、退任、退職により付与対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1カ月間に限り、権利行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成13年6月26日第75期定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月26日第75期定時株主総会終結時に在任する常勤取締役5名、当該株主総会終結後に開催の取締役会において執行役員に選任された従業員12名並びに同取締役会終結時に在職する理事(従業員)6名及び幹部職従業員(部長以上)148名の合計171名に対して付与することを平成13年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	常勤取締役 5名 執行役員及び理事(従業員) 18名 幹部職従業員(部長以上) 148名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	常勤取締役に対しては40,000株(1人10千株から5千株までの範囲)を、執行役員及び理事(従業員)に対しては74,000株(1人7千株から3千株までの範囲)を、幹部職従業員(部長以上)に対しては176,000株(1人2千株から1千株までの範囲)を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,131円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社常勤取締役又は従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に、退任、退職により付与対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り、権利行使を認めるものとする。なお、平成15年6月30日までに退任、退職により付与対象者としての地位を喪失した場合は、平成15年7月1日から1年間に限り、権利行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成14年6月25日第76期定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日第76期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び従業員 128名 子会社取締役 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(数)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

(平成16年6月25日第78期定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日第78期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役及び従業員(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(数)	300,000株を上限とする(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注3)
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成18年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成18年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の新株予約権の行使に関する条件については、第78期定時株主総会後に開催される取締役会決議により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とするものとする。

(注) 1. 付与対象者の各区分における対象者の人数は、第78期定時株主総会後に開催される取締役会において決定されます。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社株式普通取引終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引終値を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。

なお、本新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使、第74期定時株主総会及び第75期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡、既に発行されている転換社債の転換並びに新株引受権の行使による場合を含まない。）を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

- (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

- (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、連結当期純利益の状況を基礎に、事業環境、次期以降の業績見通し、連結株主資本配当率など諸般の事情を総合的に考慮して行っております。

当期の利益配当金につきましては、利益体質の構築を目指して経営構造改革に取り組んだ結果、利益を確保し復配できることになりました。引き続き厳しい状況が続いておりますが、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき4円50銭といたしました。中間配当を見送りましたので、年間配当金は1株につき4円50銭となりました。

内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,299	3,620	2,415	1,244	896
最低(円)	661	898	793	375	376

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	784	771	756	896	885	896
最低(円)	660	653	670	699	804	793

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		塩見 昭	昭和15年6月25日生	昭和38年3月 早稲田大学第一理工学部卒業 同年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任(現)	25
常務取締役	経理部長	橋本 裕一	昭和24年10月20日生	昭和48年3月 名古屋工業大学工学部経営工学科 卒業 昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成14年6月 取締役就任 経理部長委嘱 執行役員兼務 平成16年4月 上席常務執行役員兼務 平成16年6月 常務取締役就任 経理部長(現)	4
取締役	経営企画室長	小野 浩平	昭和22年5月6日	昭和45年3月 東京電機大学工学部卒業 同年4月 当社入社 平成6年4月 計測器事業本部計測器事業部 第1開発部長 平成9年6月 アンリツ・ウイルトロン・カンパ ニー(現アンリツ・カンパニー、 米国)出向 平成12年6月 メジャメント ソリューションズ デバイス事業部長 平成13年6月 執行役員就任 アドバンスト コンポーネンツ プレジデント 平成15年4月 理事就任 デバイス事業推進部長 同年10月 アンリツデバイス株式会社 代表取締役社長就任 平成16年4月 当社常務執行役員就任 経営企画 室長 同年6月 取締役就任 経営企画室長(現)	5
取締役	計測事業統轄 本部長	戸田 博道	昭和22年10月9日	昭和46年3月 早稲田大学理工学部卒業 同年4月 当社入社 平成9年6月 計測器事業本部計測器事業部 第3開発部長 平成12年6月 メジャメント ソリューションズ ワイヤレスコム事業部長 平成14年7月 執行役員就任 ワイヤレスメジャメント ソ リューションズ プレジデント 平成15年4月 計測事業統轄本部ワイヤレス計測 事業部長 平成16年4月 常務執行役員就任 計測事業統轄本部長 同年6月 取締役就任 計測事業統轄本部長 (現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	グローバル ゼーションセ ンター長	マーク・エバン ス	昭和26年3月29日	昭和48年6月 リーハイ大学卒業(経済学士) 同年7月 アーサーアンダーセン入社 昭和51年5月 ウィルトロン・カンパニー(現ア ンリツ・カンパニー、米国)入社 昭和58年5月 同社財務・総務部長 平成2年4月 アンリツ・ウィルトロン・カンパ ニー(現アンリツ・カンパニー、 米国)CFO 平成8年2月 アンリツ・カンパニー社長 平成12年6月 当社執行役員就任 平成16年4月 常務執行役員就任 グローバリ ゼーションセンター長 同年6月 取締役就任 グローバリゼーショ ンセンター長(現)	-
取締役	グローバルビ ジネス本部長	山口 重久	昭和27年6月11日生	昭和50年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 同年4月 当社入社 平成11年6月 海外第1営業本部第2営業部長 平成12年6月 メジャメント ソリューションズ 海外営業本部第2営業部長 平成14年7月 グローバルマーケティング本部長 平成15年4月 執行役員就任 グローバルビジネ ス本部長 同年6月 取締役就任 グローバルビジネス 本部長(現)	3
常勤監査役		近江 清貴	昭和14年3月7日生	昭和37年3月 新潟大学工学部卒業 同年4月 当社入社 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成12年6月 取締役退任 上席常務執行役員、 インフォソリューションズプレジ デント就任 平成13年6月 常勤監査役就任(現)	10
常勤監査役		関根 英夫	昭和19年7月10日生	昭和42年3月 早稲田大学第一商学部卒業 同年4月 当社入社 平成5年4月 営業第2本部計測器営業部長 平成8年4月 営業第2本部NEC営業部長 平成10年4月 営業統轄本部関西支社長 平成12年6月 執行役員就任 営業統轄本部長 平成13年6月 営業統轄本部長兼務解任 平成15年3月 執行役員退任 同年4月 監査役付 同年6月 常勤監査役就任(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		柴田 保幸	昭和6年11月29日生	昭和34年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 東京地方裁判所判事補 昭和46年4月 最高裁判所調査官 昭和51年4月 東京地方裁判所判事 昭和55年1月 東京高等裁判所判事 昭和57年4月 最高裁判所調査官 昭和62年4月 東京地方裁判所部総括判事 平成2年8月 前橋家庭裁判所長 平成4年3月 東京高等裁判所部総括判事 平成8年4月 依願退官 同年同月 桐蔭横浜大学法学部教授 平成8年11月 弁護士登録 平成12年3月 桐蔭横浜大学法学部教授退職 同年6月 当社監査役に就任(現)	-
監査役		妹尾 賢治	昭和23年4月24日生	昭和47年3月 東京大学経済学部卒業 同年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成元年9月 同行米国部参事役 平成6年7月 同行人事部参事役 平成10年4月 同行総合企画部長 同年11月 同行関連事業部長 平成11年10月 同行リスク統轄部長 平成12年2月 株式会社ライフ出向 平成13年2月 日本電気株式会社入社 同社財務部長 平成14年10月 同社関連企業部長(現任) 平成15年6月 当社監査役に就任(現)	-

- (注) 1. 監査役柴田保幸、妹尾賢治の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	地 位	氏 名
社長	塩見 昭	執行役員	島村 章一
上席常務執行役員	橋本 裕一	執行役員	山口 重久
常務執行役員	小野 浩平	執行役員	フランク・ティアナン
常務執行役員	戸田 博道	執行役員	ポール・ハンター
常務執行役員	マーク・エバンス	執行役員	吉田 正典
執行役員	斉藤 五郎	執行役員	小熊 康之
執行役員	庄司 耕治	執行役員	田中 健二
執行役員	小藤 哲司		

なお、塩見昭、橋本裕一、小野浩平、戸田博道、マーク・エバンス、山口重久の6名は取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に成長させていくため、グローバルな企業活動の全てにおいてコーポレート・ガバナンスを強化しております。

経営組織につきましては、執行役員制度の導入（平成12年6月）により、取締役と執行役員の機能と責任を明確に分離し、経営上の重要事項については経営戦略会議において十分な審議を経て決定しています。これを取締役会が監督する仕組みにすることにより、迅速かつ適切な事業運営を展開するとともに、経営監督機能の充実をはかっております。また、取締役会の諮問機関としてアドバイザリーボードを設置し、社外有識者をアドバイザーとして招聘しており、国際的な広い視野から、当社の事業分野、経営戦略、経営環境及び経営指標等についてアドバイスをいただく体制を整えております。更に、役員報酬に関する透明性・客観性を高め、アカウンタビリティを強化するため、取締役会の諮問機関として報酬諮問委員会を設けています。

今後も経営品質及び経営の透明性の向上をはかるとともに、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応できる経営のしくみ作りに努めてまいります。

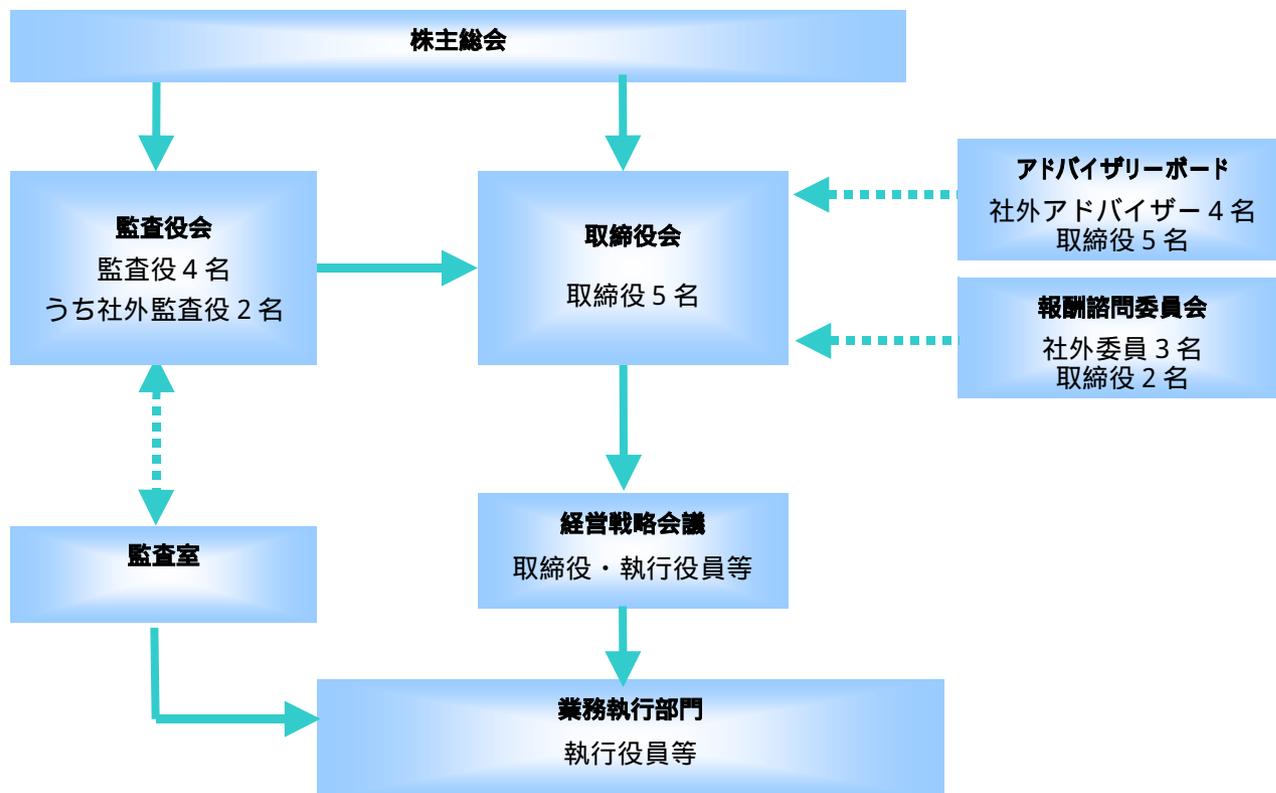
(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、従来の監査役制度を引き続き採用しており、現行経営体制の員数は、取締役5名、執行役員15名（うち取締役兼務者3名）、監査役4名（うち、社外監査役2名）です。社外監査役は、1名は当社の関係会社である日本電気株式会社の従業員を兼務しており、1名は裁判官の経験を有する弁護士であり、それぞれ高い見識、専門知識、経験をもって監査して頂いております。また、チェック&バランス機能を強化するため、業務監査については監査室を設置し、内部監査を行っております。アドバイザリーボードは、アドバイザーとして4名（平成16年4月現在）の企業経営者や大学教授を招聘しており、平成15年度は5月と12月に開催いたしました。報酬諮問委員会は平成16年3月に設置され、現在、企業経営者や大学教授の社外委員3名と当社取締役2名の5名により、取締役・執行役員・理事の報酬体系とその水準について審議しています。

危機管理につきましては、平成13年4月に社長直轄の組織としてリスクマネジメントセンターを設置し、情報収集、危機管理マニュアルの整備等の日常的な危機管理活動を進めるとともに、危機管理委員会を設けリスク発生時に迅速・適切な対応をはかることができるよう、アンリツグループの危機管理体制・システムの整備に努めております。

コンプライアンスにつきましては、ヘルプラインの整備や、全従業員を対象とした定期的なアンケート・社内教育の実施、コンプライアンス推進強化週間の設定など、倫理・法令を遵守した健全な企業行動の推進、徹底に努めるとともに、平成14年1月に改訂した「アンリツ行動規範」を海外も含めた子会社にも展開させ、グループ全体のコンプライアンスへの意識向上と価値観の共有をはかっております。

当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりです。



(3)役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	57 百万円
社内監査役を支払った報酬	31 百万円
社外監査役を支払った報酬	6 百万円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	32 百万円
監査証明以外に係る報酬	6 百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第77期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第78期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第78期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第77期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第78期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、朝日監査法人は平成16年1月1日付をもってあずさ監査法人と合併し、名称をあずさ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		16,327		32,830	
2. 受取手形及び売掛金		22,691		24,248	
3. 有価証券		-		2,399	
4. 棚卸資産		35,489		25,992	
5. 繰延税金資産		8,258		8,678	
6. その他の流動資産		3,279		740	
7. 貸倒引当金		543		327	
流動資産合計		85,501	59.3	94,561	63.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		46,924		44,192	
減価償却累計額		28,782	18,142	28,170	16,021
2. 機械装置及び運搬具		15,284		14,692	
減価償却累計額		9,934	5,349	10,800	3,891
3. 工具器具備品		21,281		18,579	
減価償却累計額		17,572	3,708	15,953	2,626
4. 土地			4,930		4,706
5. 建設仮勘定			211		241
有形固定資産合計		32,342	22.5	27,487	18.5
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		10,025		8,816	
2. その他の無形固定資産		2,420		1,553	
無形固定資産合計		12,446	8.6	10,369	7.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	2,049		4,563	
2. 繰延税金資産		2,520		1,280	
3. 長期前払費用		8,006		9,315	
4. その他の投資その他の資産		1,450		794	
5. 貸倒引当金		226		51	
投資その他の資産合計		13,800	9.6	15,901	10.7
固定資産合計		58,589	40.7	53,758	36.2
繰延資産		39	0.0	32	0.0
資産合計		144,130	100.0	148,352	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,536		8,185			
2. 短期借入金		7,232		6,558			
3. 未払法人税等		571		620			
4. その他の流動負債		9,406		7,112			
流動負債合計		25,748	17.8	22,477	15.1		
固定負債							
1. 社債		20,000		15,000			
2. 転換社債		14,793		14,793			
3. 新株予約権付社債		-		15,000			
4. 長期借入金		21,137		18,681			
5. 繰延税金負債		931		582			
6. 退職給付引当金		993		1,249			
7. 役員退職慰労引当金		172		116			
8. その他の固定負債		735		440			
固定負債合計		58,764	40.8	65,863	44.4		
負債合計			84,512	58.6		88,340	59.5
(少数株主持分)							
少数株主持分			0	0.0		0	0.0
(資本の部)							
資本金	3	14,043	9.7	14,043	9.5		
資本剰余金		22,993	16.0	22,993	15.5		
利益剰余金		26,099	18.1	27,188	18.3		
その他有価証券評価差額金		23	0.0	1,001	0.7		
為替換算調整勘定		2,780	1.9	4,440	3.0		
自己株式	4	760	0.5	773	0.5		
資本合計			59,617	41.4		60,011	40.5
負債、少数株主持分及び資本合計			144,130	100.0		148,352	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			78,554	100.0		78,395	100.0
売上原価	2		58,036	73.9		54,248	69.2
売上総利益			20,517	26.1		24,146	30.8
販売費及び一般管理費	1,2		31,266	39.8		22,338	28.5
営業利益(損失)			10,748	13.7		1,808	2.3
営業外収益							
1.受取利息		96			84		
2.受取配当金		161			62		
3.その他の営業外収益		536	794	1.0	432	580	0.8
営業外費用							
1.支払利息		1,168			1,138		
2.為替差損		81			641		
3.棚卸資産廃却損		47			149		
4.棚卸資産評価損		1,127			1,878		
5.その他の営業外費用		1,422	3,847	4.9	1,093	4,902	6.3
経常損失			13,801	17.6		2,514	3.2
特別利益							
1.固定資産売却益	4	-			4,857		
2.投資有価証券売却益		1,327			950		
3.新株引受権戻入益		37			49		
4.退職給付制度移行利益		-			2,573		
5.厚生年金基金代行返上部分返上益		6,229			-		
6.事業売却益		316			-		
7.その他の特別利益		83	7,995	10.2	-	8,430	10.8
特別損失							
1.棚卸資産評価損		14,780			2,345		
2.棚卸資産廃却損		122			1,135		
3.固定資産除却損	5	595			563		
4.特別退職金	3	11,341			-		
5.本社移転費用		108			-		
6.投資有価証券評価損		1,926			-		
7.投資有価証券売却損		116			-		
8.その他の特別損失		402	29,393	37.4	-	4,044	5.2
税金等調整前当期純利益(損失)			35,199	44.8		1,871	2.4
法人税、住民税及び事業税		771			1,024		
過年度法人税等		-			63		
過年度法人税等戻入額		110			-		
法人税等還付額		1,321			143		
法人税等調整額		1,779	2,439	3.1	173	770	1.0
少数株主損失			0	0.0		0	0.0
当期純利益(損失)			32,760	41.7		1,101	1.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					22,993
資本準備金期首残高		22,987	22,987		
資本剰余金増加高					
1. 新株引受権付社債の新 株引受権行使		0		-	
2. 転換社債の転換		0		-	
3. 合併差益		5	6	-	-
資本剰余金期末残高			22,993		22,993
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					26,099
連結剰余金期首残高		59,295	59,295		
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	1,101	1,101
利益剰余金減少高					
1. 連結子会社合併に伴う 利益剰余金減少高		5		-	
2. 配当金		382		-	
3. 役員賞与		47		11	
4. 自己株式処分差損		-		0	
5. 当期純損失		32,760	33,195	-	12
利益剰余金期末残高			26,099		27,188

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		35,199	1,871
減価償却費		5,978	4,421
貸倒引当金の増減額		84	357
受取利息及び受取配当金		258	147
支払利息		1,168	1,138
為替差損益		4	66
有価証券売却益		12	0
投資有価証券売却益		1,327	950
投資有価証券評価損		1,926	2
ゴルフ会員権評価損		-	18
有形固定資産除却・売却損		901	301
有形固定資産売却益		-	4,898
固定資産除却損		-	563
売上債権の増減額		6,737	2,390
棚卸資産の減少額		16,645	8,682
仕入債務の増減額		3,319	518
退職給付引当金の増減額		6,234	255
前払年金費用の増加額		7,784	1,404
未収消費税等の増減額		462	5
未払消費税等の増加額		83	2
役員賞与の支払額		47	11
その他		829	693
小計		19,372	6,982
利息及び配当金の受取額		257	149
利息の支払額		1,237	1,141
法人税等の支払額		1,082	1,569
法人税等の還付額		3,412	1,531
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,022	5,952

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		988	10
有形固定資産の取得による支出		2,732	1,304
有形固定資産の売却による収入		59	5,694
投資有価証券の取得による支出		974	938
投資有価証券の売却による収入		3,404	1,004
長期貸付けによる支出		10	2
長期貸付金の回収による収入		19	16
その他		2,944	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,697	4,420
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		6,081	873
長期借入れによる収入		12,329	1,200
長期借入金の返済による支出		37	1,696
社債の発行による収入		-	15,000
社債の償還による支出		14,197	5,000
株式の発行による収入		1	-
提出会社による配当金の支払額		382	-
自己株式の取得による支出		49	14
自己株式の売却による収入		-	1
その他		-	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,417	8,567
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	548
現金及び現金同等物増減額		22,725	18,392
現金及び現金同等物の期首残高		39,552	16,827
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	10
現金及び現金同等物の期末残高	1	16,827	35,229

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社26社のすべてを連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった津久井アンリツ(株)及び東海科学工業(株)は、当連結会計年度において、それぞれアンリツ(株)、アンリツ不動産(株)と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度において連結子会社であったアンリツ・デバイシーズ・アクティ・ボラーク(スウェーデン)は、当連結会計年度において清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、津久井アンリツ(株)、東海科学工業(株)の合併時までの損益計算書及びキャッシュフロー計算書、アンリツ・デバイシーズ・アクティ・ボラーク(スウェーデン)の清算終了時までの損益計算書及びキャッシュフロー計算書を連結しております。 当連結会計年度においてアンリツ(株)の産業機械事業部門を会社分割し、連結子会社のアンリツ産機システム(株)に承継させております。また、アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ(上海)・カンパニー・リミテッド(中国)は当連結会計年度に設立した会社であり、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社1社(株)市川電機)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 アンリツ・エレクトロニカ・リミターダは、12月末決算であります。ただし、決算日の異なる連結子会社については、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) 棚卸資産.....主として個別法による原価法 3) デリバティブ.....時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社28社のすべてを連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった尾道アンリツ(株)は、当連結会計年度において、アンリツ不動産(株)と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、尾道アンリツ(株)の合併時までの損益計算書及びキャッシュフロー計算書については連結しております。 また、アンリツテクマック(株)、(株)アンリツプロアソシエ及びアンリツデバイス(株)は、当連結会計年度に設立した会社であり、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、アンリツ・エレクトロニカ・リミターダは、決算日変更により当会計期間の月数が15ヵ月となっておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) 棚卸資産.....同左 3) デリバティブ.....同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金...国内連結会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法の規定に基づき3年内均等償却しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務</p> <p>3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金.....同左</p> <p>2) 退職給付引当金.....同左</p> <p>3) 役員退職慰労引当金...同左</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</p> <p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合、発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2)</p> <p>3)</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 連結貸借対照表の「その他の投資その他の資産」に含めて表示してありました「長期前払費用」は当連結会計年度において、資産合計の100分の5を超えることになりましたので区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「長期前払費用」の金額は、297百万円であります。</p>	<p>1. 連結貸借対照表の「その他の流動資産」に含めて表示してありました「有価証券」は当連結会計年度において、資産合計の100分の1を超えることになりましたので区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「有価証券」の金額は、507百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年 9月 1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社及び国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 当該連結会計年度末における返還相当額は、15,841百万円であります。本処理に伴う損益等に与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>2. 本社ビル及び土地の譲渡 平成15年 2月26日開催の取締役会において、下記の本社ビル及び土地を譲渡することを決議し、平成15年 3月18日に譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 譲渡物件所在地 東京都港区南麻布 5丁目72番 1号他</p> <p>(2) 譲渡資産の種類 土地（面積2,886.16㎡）及び建物</p> <p>(3) 譲渡価額 5,144百万円</p> <p>(4) 譲渡先 株式会社モリモト</p> <p>(5) 引渡日 平成15年 6月30日</p> <p>(6) 譲渡の理由 緊急経営構造改革施策の一環として、資産売却による財務体質改善を目的に実地するものです。</p> <p>(7) 損益に与える影響 本件譲渡に伴い、特別利益約4,600百万円を平成16年 3月期において計上する予定であります。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 退職給付会計 当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年 3月 1日付で厚生年金基金の加算部分についてキャッシュバランス型の新企業年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1号）を適用しております。 本移行に伴う損益に与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 関連会社株式..... 5百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務・保証予約残高..... 2,050百万円</p> <p>(2)保証債務・保証予約</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン.....1,983百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)横浜画像通信テクノ ステーション(保証予約) 67百万円</p> <p>(注) 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>3 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の発行済株式総数は、普通株式 128,018千株 であります。</p> <p>4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式460千 株であります。</p>	<p>1 関連会社株式..... 5百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務・保証予約残高..... 1,778百万円</p> <p>(2)保証債務・保証予約</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン.....1,752百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)横浜画像通信テクノ ステーション(保証予約) 26百万円</p> <p>(注) 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">第2回無担保社債.....5,072百万円</p> <p>3 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の発行済株式総数は、普通株式128,018千株で あります。</p> <p>4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式478千 株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1)従業員給料賞与.....11,597百万円</p> <p>(2)広告宣伝費..... 1,897百万円</p> <p>(3)退職給付費用..... 2,097百万円</p> <p>(4)役員退職慰労引当金繰入額..... 65百万円</p> <p>(5)旅費交通費..... 1,440百万円</p> <p>(6)減価償却費..... 1,156百万円</p> <p>(7)試験研究費..... 5,041百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費</p> <p style="text-align: right;">13,222百万円</p> <p>3 特別退職金は、従業員に対する早期退職加算金・ 再就職支援費用等であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p>(1)土地及び建物 - 百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 228百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 360百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 5百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 595百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1)従業員給料賞与..... 8,733百万円</p> <p>(2)広告宣伝費..... 1,333百万円</p> <p>(3)退職給付費用..... 1,011百万円</p> <p>(4)役員退職慰労引当金繰入額..... 107百万円</p> <p>(5)旅費交通費..... 1,170百万円</p> <p>(6)減価償却費..... 625百万円</p> <p>(7)試験研究費..... 3,859百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費</p> <p style="text-align: right;">9,886百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p>(1)土地及び建物 4,857百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産 563百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 16,327百万円</p> <p>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産) 499百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 16,827百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 32,830百万円</p> <p>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,399百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 35,229百万円</p>
<p>2 重要な非資金取引</p> <p>(1) 転換社債の転換に伴う資本の増加額 0百万円</p>	<p>2</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	306	134	171	機械装置及び運搬具	296	158	137
工具器具備品	903	282	620	工具器具備品	919	414	505
合計	1,209	417	791	合計	1,216	573	642
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		235百万円		1年内		238百万円	
1年超		556百万円		1年超		404百万円	
合計		791百万円		合計		642百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		246百万円		支払リース料		244百万円	
減価償却費相当額		246百万円		減価償却費相当額		244百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料			
1年内		436百万円		1年内		361百万円	
1年超		1,270百万円		1年超		842百万円	
合計		1,707百万円		合計		1,203百万円	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,185	1,230	45	1,218	2,908	1,689
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	7	7	-	-	-	-
小計	1,192	1,238	45	1,218	2,908	1,689
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	33	28	5	0	0	0
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	931	930	1
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	33	28	5	932	930	1
合計	1,226	1,266	39	2,150	3,839	1,688

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,099	1,340	116	7,615	953	0

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	790	719
コマーシャルペーパー	499	2,399
合計	1,290	3,118

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	-	-	-	-	-	930	-	-
その他	507	-	-	-	2,399	-	-	-
合計	507	-	-	-	2,399	930	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。 また、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は財務部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は財務部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連では通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利関連では変動金利の長期借入金に対し金利スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、通貨関連では将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動による市場リスクを、また金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は経理部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は経理部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 通貨関連 市場取引以外の取引 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。</p> <p>2. -</p>	<p>1. 通貨関連 市場取引以外の取引 同左</p> <p>2. 金利関連 市場取引以外の取引 金利スワップ取引 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）及び適格退職年金制度を併用しております。なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しています。また従来の厚生年金基金制度については、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月1日付で厚生年金基金の代行部分に係る過去分返上に関する認可を受け、加算部分についてはキャッシュバランス型の新企業年金制度に移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	31,173	30,939
(2) 年金資産（百万円）	21,832	23,131
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	9,341	7,808
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	16,133	15,743
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)（百万円）	6,792	7,935
(6) 前払年金費用（百万円）	7,786	9,184
(7) 退職給付引当金(5)-(6)（百万円）	993	1,249

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	2,628	1,239
(2) 利息費用 (百万円)	1,702	698
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	1,378	599
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,005	1,282
(5) 臨時に支払った退職金 (百万円)	11,341	-
(6) 退職給付費用 (百万円)	15,299	2,619
(7) 厚生年金基金代行部分返上益 (百万円)	6,229	-
(8) 退職給付制度移行利益 (百万円)	-	2,573
(9) 合計 (百万円)	9,070	46

(注) 平成16年3月1日をもって厚生年金基金制度の加算部分について、キャッシュパランス型の新企業年金制度に移行しております。本移行に伴い過去勤務債務が発生し、対応する未認識数理差異を償却しております。当該処理による影響額は特別利益の「退職給付制度移行利益」に2,573百万円計上されております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	4.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として13年) による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	-	発生時に全額費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,922 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">6,955 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,916 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">861 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">804 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">641 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,101 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,755 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,346 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職引当金</td><td style="text-align: right;">1,484 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,500 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,846 百万円</td></tr> </table>	連結会社繰越欠損金	9,922 百万円	棚卸資産	6,955 百万円	ソフトウェア	1,916 百万円	投資有価証券	861 百万円	未払費用	804 百万円	その他	641 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	21,101 百万円	評価性引当額	9,755 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	11,346 百万円	退職引当金	1,484 百万円	その他	15 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,500 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	9,846 百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,737百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">8,825百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,106百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">992百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">811百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">22,973百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,980百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,993百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職引当金</td><td style="text-align: right;">1,909百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,617百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,375百万円</td></tr> </table>	連結会社繰越欠損金	9,737百万円	棚卸資産	8,825百万円	ソフトウェア	2,106百万円	未払費用	992百万円	投資有価証券	811百万円	その他	500百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	22,973百万円	評価性引当額	10,980百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	11,993百万円	退職引当金	1,909百万円	その他有価証券評価差額金	684百万円	その他	23百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,617百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	9,375百万円
連結会社繰越欠損金	9,922 百万円																																																																						
棚卸資産	6,955 百万円																																																																						
ソフトウェア	1,916 百万円																																																																						
投資有価証券	861 百万円																																																																						
未払費用	804 百万円																																																																						
その他	641 百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	21,101 百万円																																																																						
評価性引当額	9,755 百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	11,346 百万円																																																																						
退職引当金	1,484 百万円																																																																						
その他	15 百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	1,500 百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産の純額	9,846 百万円																																																																						
連結会社繰越欠損金	9,737百万円																																																																						
棚卸資産	8,825百万円																																																																						
ソフトウェア	2,106百万円																																																																						
未払費用	992百万円																																																																						
投資有価証券	811百万円																																																																						
その他	500百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	22,973百万円																																																																						
評価性引当額	10,980百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	11,993百万円																																																																						
退職引当金	1,909百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	684百万円																																																																						
その他	23百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	2,617百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産の純額	9,375百万円																																																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>																																																																						
<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が76百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が76百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																							

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	情報通信 機器 (百万円)	計測器 (百万円)	デバイス (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,610	51,441	1,218	11,584	3,700	78,554		78,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	319	7	29	2,492	2,854	2,854	
計	10,616	51,760	1,226	11,613	6,192	81,408	2,854	78,554
. 営業費用	13,158	58,705	4,018	11,202	4,279	91,364	2,061	89,303
営業損益	2,542	6,945	2,792	410	1,913	9,956	792	10,748
. 資産、減価償却費及び資本的支出								
(1) 資産	16,417	87,566	8,777	11,155	6,654	130,570	13,560	144,130
(2) 減価償却費	643	3,480	957	98	266	5,446	381	5,828
(3) 資本的支出	153	1,845	172	36	181	2,390	477	2,867

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1) 情報通信機器.....デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、E C 端末、高速LAN用機器
- (2) 計測器.....デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機
- (3) デバイス.....ハイスピードデバイス、光デバイス
- (4) 産業機械.....自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (5) サービス他.....物流、厚生サービス、不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は752百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,748百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	情報通信 機器 (百万円)	計測器 (百万円)	デバイス (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	12,388	47,675	920	11,444	5,966	78,395		78,395
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	208	194	15	2,989	3,425	3,425	
計	12,405	47,883	1,114	11,460	8,956	81,820	3,425	78,395
・営業費用	12,619	46,880	2,510	10,579	6,589	79,179	2,591	76,587
営業損益	213	1,003	1,395	881	2,366	2,641	833	1,808
・資産、減価償却費及び資本的支出								
(1)資産	17,334	68,742	6,598	10,974	12,707	116,357	31,995	148,352
(2)減価償却費	396	2,355	718	67	407	3,944	312	4,257
(3)資本的支出	84	985	19	215	108	1,413	116	1,530

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

(1)情報通信機器.....デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機

(2)計測器.....デジタル通信用測定器、光通信用測定器、ルータ機器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器

(3)デバイス.....光デバイス

(4)産業機械.....自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機

(5)サービス他.....物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、精密寸法測定機等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は825百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,820百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,363	12,820	10,940	5,429	78,554		78,554
(2)セグメント間の内部売上高	7,965	5,082	1,957	455	15,461	15,461	
計	57,328	17,903	12,897	5,885	94,015	15,461	78,554
営業費用	67,681	19,244	13,952	5,874	106,751	17,448	89,303
営業損益	10,352	1,340	1,054	10	12,736	1,987	10,748
・資産	116,859	38,626	6,996	2,823	165,305	21,175	144,130

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1) 米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3) その他の地域.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,748百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,836	11,469	8,910	7,179	78,395		78,395
(2)セグメント間の内部売上高	9,476	5,162	1,154	562	16,355	16,355	
計	60,312	16,631	10,065	7,742	94,751	16,355	78,395
営業費用	58,440	16,321	10,521	7,492	92,776	16,188	76,587
営業損益	1,872	309	455	249	1,974	166	1,808
・資産	109,941	33,081	6,399	2,978	152,400	4,047	148,352

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1) 米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,820百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

4. 前連結会計年度まで「その他の地域」として表示しておりましたセグメント区分は、当連結会計年度においてアジア地域の重要性が増した為、「アジア他」に表示を変更しております。なお、この変更による金額的影響はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	11,442	10,938	9,742	32,123
・連結売上高（百万円）	-	-	-	78,554
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.6	13.9	12.4	40.9

（注）1．本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

（1）米州.....アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

（2）欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

（3）アジア他.....アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	10,720	9,033	13,856	33,609
・連結売上高（百万円）	-	-	-	78,395
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	13.7	11.5	17.7	42.9

（注）1．本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

（1）米州.....アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

（2）欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

（3）アジア他.....アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	日本電 気株	東京都 港区	337,820	通信機器・コン ピュータ・その 他電子機器及び 電子デバイスの 製造・販売並び にサービスの提 供	21.68%	2名	当社製品 の販売他	投資有価証 券の売却 (注)1 売却代金 売却益	1,001 947	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1 投資有価証券の売却価格は、一般的な株価評価法に基づき、合理的に算定を行ったものであります。

2 上記取引額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
(1) 1株当たり純資産額..... 467円21銭	(1) 1株当たり純資産額..... 470円28銭
(2) 1株当たり当期純損失金額..... 256円90銭	(2) 1株当たり当期純利益金額..... 8円38銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額..... -	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額..... 7円77銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額又は損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	32,760	1,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	21	31
(うち利益処分による役員賞与金)	(21)	(31)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	32,782	1,069
期中平均株式数(株)	127,607,749	127,550,587
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	57
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(57)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(0)
普通株式増加額(株)	-	17,498,992
(うち転換社債)	(-)	(10,022,357)
(うち新株予約権付社債)	(-)	(7,476,635)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 転換社債1銘柄 潜在株式の数 10,022,357株</p> <p>2. 新株引受権3銘柄 潜在株式の数 128,123株</p> <p>3. 新株予約権1銘柄 潜在株式の数 309,000株</p> <p>4. 自己株式方式によるストックオプション 潜在株式の数 368,000株</p> <p>1. 2. 3の詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 88,750株</p> <p>2. 新株予約権1銘柄 潜在株式の数 309,000株</p> <p>3. 自己株式方式によるストックオプション 潜在株式の数 312,000株</p> <p>1. 2の詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
アンリツ株式会社	第2回無担保社債 (融資及び設備投資資金)	平成9年 6月18日	5,000	-	年2.9%	なし	平成16年 6月18日
アンリツ株式会社	第3回無担保社債 (融資及び設備投資資金)	平成14年 1月29日	15,000	15,000	年1.85%	なし	平成20年 1月29日
アンリツ株式会社	第4回無担保転換社債	平成8年 4月23日	14,793	14,793	年0.65%	なし	平成18年 9月29日
アンリツ株式会社	2010年満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債	平成15年 9月19日	-	15,000	なし	なし	平成22年 9月21日
合計	-	-	34,793	44,793	-	-	-

(注) 1. 転換社債の内容は、次のとおりであります。

銘柄	転換の条件		転換により発行すべき株 式の内容	転換を請求できる期間
	転換価格	資本組入額		
第4回無担保転換社債	1株当たり 1,476円	1株当たり 738円	アンリツ株式会社普通株式	平成8年6月3日以降 平成18年9月28日迄

2. 新株予約権付社債の内容は、次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価額 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価額の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
アンリツ株 普通株式	無償	1,070	15,000	-	100	自 平成15年 10月3日 至 平成22年 9月7日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該
本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	14,793	15,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,631	5,330	年3.4%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	601	1,228	年1.6%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,137	18,681	年1.5%	平成17,18,19,20年
その他の有利子負債 営業受入保証金	320	310	年1.4%	未定
合計	28,690	25,550	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内にお
ける1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,062	2,600	7,000	18
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第77期 (平成15年3月31日)		第78期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		12,400		28,800		
2.受取手形		1,026		1,249		
3.売掛金	3	16,673		18,319		
4.有価証券		507		2,399		
5.製品		5,387		3,474		
6.原材料		8,581		6,954		
7.仕掛品		13,473		7,094		
8.前渡金		76		32		
9.前払費用		131		94		
10.未収入金	3	2,831		939		
11.繰延税金資産		6,257		6,748		
12.その他の流動資産		1,181		570		
13.貸倒引当金		273		393		
流動資産合計		68,256	49.1	76,285	52.3	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		25,195		22,580		
減価償却累計額		15,851	9,344	14,909	7,671	
2.構築物		1,251		1,152		
減価償却累計額		939	312	894	257	
3.機械装置		8,252		4,484		
減価償却累計額		5,342	2,910	3,635	848	
4.車輛運搬具		52		46		
減価償却累計額		46	6	42	4	
5.工具器具備品		15,154		11,699		
減価償却累計額		12,738	2,416	10,221	1,478	
6.土地			1,268		497	
有形固定資産合計			16,258		10,757	7.4
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			1,381		892	
2.その他の無形固定資産			39		38	
無形固定資産合計			1,421	1.0	931	0.6
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			1,659		3,728	
2.関係会社株式			27,546		32,704	
3.出資金			114		297	
4.従業員長期貸付金			18		6	
5.関係会社長期貸付金			13,962		12,111	
6.固定化営業債権			255		85	
7.長期前払費用			7,990		8,901	
8.繰延税金資産			1,547		135	
9.その他の投資			270		84	
10.貸倒引当金			261		90	
投資その他の資産合計			53,105	38.2	57,964	39.7
固定資産合計			70,784	50.9	69,653	47.7
繰延資産						
1.社債発行費			39	0.0	32	0.0
資産合計			139,080	100.0	145,971	100.0

区分	注記 番号	第77期 (平成15年3月31日)		第78期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	3,022		1,979	
2. 買掛金	3	6,430		5,997	
3. 一年内償還社債		650		360	
4. 短期借入金		2,280		1,770	
5. 未払金	3	2,603		2,028	
6. 未払費用		1,396		1,121	
7. 未払法人税等		20		183	
8. 前受金		373		327	
9. 預り金	3	5,382		4,340	
10. その他の流動負債		496		286	
流動負債合計		22,655	16.3	18,395	12.6
固定負債					
1. 社債		22,360		17,000	
2. 転換社債		14,793		14,793	
3. 新株予約権付社債		-		15,000	
4. 長期借入金		10,500		9,800	
5. 役員退職慰労引当金		166		105	
6. 受入保証金		233		221	
7. その他の固定負債		-		51	
固定負債合計		48,053	34.5	56,971	39.0
負債合計		70,708	50.8	75,367	51.6
(資本の部)					
資本金					
資本金	1	14,043	10.1	14,043	9.6
資本剰余金					
1. 資本準備金		22,993		22,993	
資本剰余金合計		22,993	16.5	22,993	15.8
利益剰余金					
1. 利益準備金		2,468		2,468	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		49,719		28,219	
3. 当期末処分利益(未処理損失)		20,108		2,657	
利益剰余金合計		32,078	23.1	33,345	22.8
その他有価証券評価差額金	6	17	0.0	996	0.7
自己株式	2	760	0.5	773	0.5
資本合計		68,371	49.2	70,604	48.4
負債・資本合計		139,080	100.0	145,971	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第77期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
1. 売上高	3		44,833	100.0	47,503	100.0	
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		5,847		5,387			
2. 当期製品製造原価	3,6	42,126		37,275			
合計		47,973		42,663			
3. 他勘定へ振替高	1	1,930		1,312			
4. 製品期末棚卸高		5,387	40,655	90.7	3,474	37,875	79.7
売上総利益			4,177	9.4		9,627	20.3
販売費及び一般管理費	2,5,6		16,506	36.8		9,419	19.9
営業利益(損失)			12,328	27.5		207	0.4
営業外収益							
1. 受取利息	4	287			400		
2. 受取配当金	4	301			372		
3. 為替差益		4			-		
4. 賃貸料	4	841			0		
5. その他の営業外収益		271	1,706	3.8	128	901	1.9
営業外費用							
1. 支払利息		90			215		
2. 社債利息		640			542		
3. 為替差損		-			332		
4. 社債発行費償却		39			56		
5. 棚卸資産廃却損		-			108		
6. 棚卸資産評価損		1,127			1,777		
7. その他の営業外費用		968	2,867	6.4	490	3,522	7.4
経常損失			13,490	30.1		2,412	5.1
特別利益							
1. 固定資産売却益		-			4,857		
2. 投資有価証券売却益		1,327			950		
3. 新株引受権戻入益		37			49		
4. 退職給付制度移行利益		-			2,164		
5. 厚生年金基金代行部分返上益		5,561			-		
6. 貸倒引当金戻入益		240			-		
7. その他		108	7,276	16.2	-	8,022	16.9
特別損失							
1. 棚卸資産評価損		10,718			2,264		
2. 棚卸資産廃却損		122			1,135		
3. 固定資産除却損		420			563		
4. 特別退職金		10,003			-		
5. 本社移転費用		108			-		
6. 関係会社株式評価損		551			-		
7. 投資有価証券評価損		1,402			-		
8. 投資有価証券売却損	7	116	23,444	52.3	-	3,963	8.3
税引前当期純利益(損失)			29,658	66.2		1,646	3.5
法人税、住民税及び事業税		37			181		
過年度法人税等		-			48		
過年度法人税等戻入額		110			-		
法人税等還付額		-			117		
法人税等調整額		2,291	2,364	5.3	267	379	0.8
当期純利益(損失)			27,294	60.9		1,267	2.7
前期繰越利益			7,126			1,391	
自己株式処分差損			-			0	
合併に伴う受入未処分利益			58			-	
当期末処分利益(損失)			20,108			2,657	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第77期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第78期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	27,514	64.4	26,026	72.4
労務費		10,484	24.5	5,582	15.5
経費		4,726	11.1	4,370	12.1
当期製造費用		42,725	100.0	35,980	100.0
期首仕掛品棚卸高		21,162		13,473	
合計		63,887		49,453	
期末仕掛品棚卸高		13,473		7,094	
他勘定振替高	3	8,286		5,083	
当期製品製造原価		42,126		37,275	

(注) 1. 原価計算の方法は前事業年度、当事業年度とも個別原価計算であります。

2. 経費のうち主なものは減価償却費であり前事業年度2,562百万円、当事業年度1,571百万円であります。

3. 他勘定振替高は固定資産が前事業年度4百万円、当事業年度16百万円、廃却が前事業年度71百万円、当事業年度819百万円、特別損失として計上した廃却が前事業年度7,271百万円、当事業年度3,399百万円、アンリツ産機システム(株)への移管が前事業年度939百万円、アンリツテクマック(株)への移管が当事業年度14百万円、アンリツデバイス(株)への移管が当事業年度834百万円であります。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	第77期 (平成15年6月25日)		区分	第78期 (平成16年6月25日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処理損失			20,108	当期末処分利益		2,657
損失処理額				利益処分量		
1. 任意積立金取崩額				1. 配当金	573	573
別途積立金取崩額		21,500	21,500			
次期繰越利益			1,391	次期繰越利益		2,084

(注) ()内の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>第77期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品.....個別法による原価法 (2) 原材料.....総平均法による原価法</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費の処理方法は、商法の規定に基づき3年以内で均等償却しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品.....同左 (2) 原材料.....同左</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産.....同左 (2) 無形固定資産.....同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務方針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として5,561百万円計上されております。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、13,690百万円であります。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>8.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月1日付で厚生年金基金の加算部分について、キャッシュバランス型の新企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が発生し、対応する未認識数理差異を償却しております。</p> <p>当該処理に伴う影響額は、特別利益として2,164百万円計上されております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>8.リース取引の処理方法 同左</p> <p>9.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高い為、有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">第 7 7 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 7 8 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) -</p> <p>(3) -</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第 7 7 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 7 8 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>従来、不動産の賃貸事業に係る収益は営業外収益に、また、これに対応する費用は営業外費用に計上してまいりましたが、当事業年度から売上高及び売上原価として計上する方法に変更いたしました。これは、定款の目的のひとつである不動産の賃貸事業の重要性が増加傾向にあるため、当事業年度から社内に営業企画室不動産管理課を設置し、会社の営業活動に基づく損益区分をより明確に表示するために変更したものであります。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の基準を採用した場合と比較して、売上高は894百万円、売上総利益は874百万円それぞれ増加しており、営業損失は874百万円減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。なお、上記基準への変更につきましては、営業企画室不動産管理課の設置及び具体的な会計処理方法の見直しについての意思決定及び具体的な検討が下期に実施されたため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。従って、当中間会計期間は、従来の基準によっており当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、売上高は826百万円、売上総利益は806百万円それぞれ少なく、営業損失は806百万円多く表示されております。なお、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

表示方法の変更

第 7 7 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 7 8 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
前事業年度までは独立科目で掲記しておりました「未収法人税等」(当事業年度末残高403百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示することに変更しました。	-

追加情報

第 7 7 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 7 8 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1.平成15年2月26日開催の取締役会において、下記の 本社ビル及び土地を譲渡することを決議し、平成15年 3月18日に譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1)譲渡物件所在地 東京都港区南麻布5丁目72番1号他</p> <p>(2)譲渡資産の種類 土地(面積2,886.16㎡)及び建物</p> <p>(3)譲渡価額 5,144百万円</p> <p>(4)譲渡先 株式会社モリモト</p> <p>(5)引渡日 平成15年6月30日</p> <p>(6)譲渡の理由 緊急経営構造改革施策の一環として、資産売却に よる財務体質改善を目的に実地するものです。</p> <p>(7)損益に与える影響 本件譲渡に伴い、特別利益約4,600百万円を平成 16年3月期において計上する予定であります。</p>	1. -

注記事項

(貸借対照表関係)

第77期 (平成15年3月31日)			第78期 (平成16年3月31日)		
1. 授權株式数及び発行済株式総数			1. 授權株式数及び発行済株式総数		
授權株式数	普通株式	400,000千株	授權株式数	普通株式	400,000千株
発行済株式総数	普通株式	128,018千株	発行済株式総数	普通株式	128,018千株
2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式460千株であります。			2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式478千株であります。		
3. 関係会社に対する債権債務			3. 関係会社に対する債権債務		
(1)売掛金		4,346百万円	(1)売掛金		4,704百万円
(2)未収入金		2,159百万円	(2)未収入金		799百万円
(3)支払手形及び買掛金		2,265百万円	(3)支払手形及び買掛金		2,315百万円
(4)未払金		1,624百万円	(4)未払金		1,208百万円
(5)預り金		3,929百万円	(5)預り金		4,272百万円
4. 偶発債務			4. 偶発債務		
(1)保証債務・保証予約残高		17,559百万円	(1)保証債務・保証予約残高		13,229百万円
(2)主な保証債務・保証予約			(2)主な保証債務・保証予約		
保証債務等		金額(百万円)	保証債務等		金額(百万円)
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク		12,440 (103,500千米ドル)	アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク		8,772 (83,000千米ドル)
アンリツ・カンパニー		1,081 (9,000千米ドル)	アンリツ・リミテッド		2,665 (13,800千英ポンド)
アンリツ・リミテッド		1,986 (10,500千英ポンド)	アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ		14 (374千ブラジルリアル)
従業員住宅ローン		1,983	従業員住宅ローン		1,752
(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)		67	(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)		26
(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。 2. ()内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。			(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。 2. ()内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。		
5. 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。			(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債..... 5,072百万円		
6. -			5. 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は996百万円です。		

(損益計算書関係)

第 7 7 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第 7 8 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																												
1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>販売費・一般管理費</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>アンリツ産機システム(株)への移管</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>廃却他</td><td style="text-align: right;">1,142百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,930百万円</td></tr> </table>	固定資産	257百万円	販売費・一般管理費	23百万円	アンリツ産機システム(株)への移管	506百万円	廃却他	1,142百万円	計	1,930百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>販売費・一般管理費</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>アンリツデバイス(株)への移管</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>廃却他</td><td style="text-align: right;">1,066百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312百万円</td></tr> </table>	固定資産	104百万円	販売費・一般管理費	8百万円	アンリツデバイス(株)への移管	132百万円	廃却他	1,066百万円	計	1,312百万円																								
固定資産	257百万円																																												
販売費・一般管理費	23百万円																																												
アンリツ産機システム(株)への移管	506百万円																																												
廃却他	1,142百万円																																												
計	1,930百万円																																												
固定資産	104百万円																																												
販売費・一般管理費	8百万円																																												
アンリツデバイス(株)への移管	132百万円																																												
廃却他	1,066百万円																																												
計	1,312百万円																																												
2 . 販売費及び一般管理費から848百万円を E D P 費用として製造原価明細書中の経費へ振替えております。	2 . 販売費及び一般管理費から761百万円を E D P 費用として製造原価明細書中の経費へ振替えております。																																												
3 . 関係会社に係る売上高及び営業費用	3 . 関係会社に係る売上高及び営業費用																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 売上高</td><td style="text-align: right;">11,600百万円</td></tr> <tr><td>(2) 原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">15,631百万円</td></tr> </table>	(1) 売上高	11,600百万円	(2) 原材料仕入高	15,631百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 売上高</td><td style="text-align: right;">11,700百万円</td></tr> <tr><td>(2) 原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">19,374百万円</td></tr> </table>	(1) 売上高	11,700百万円	(2) 原材料仕入高	19,374百万円																																				
(1) 売上高	11,600百万円																																												
(2) 原材料仕入高	15,631百万円																																												
(1) 売上高	11,700百万円																																												
(2) 原材料仕入高	19,374百万円																																												
4 . 関係会社に係る営業外収益	4 . 関係会社に係る営業外収益																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 受取利息.....</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>(2) 受取配当金.....</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>(3) 賃貸料.....</td><td style="text-align: right;">817百万円</td></tr> </table>	(1) 受取利息.....	235百万円	(2) 受取配当金.....	140百万円	(3) 賃貸料.....	817百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 受取利息.....</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>(2) 受取配当金.....</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> </table>	(1) 受取利息.....	383百万円	(2) 受取配当金.....	309百万円																																		
(1) 受取利息.....	235百万円																																												
(2) 受取配当金.....	140百万円																																												
(3) 賃貸料.....	817百万円																																												
(1) 受取利息.....	383百万円																																												
(2) 受取配当金.....	309百万円																																												
5 . 販売費及び一般管理費	5 . 販売費及び一般管理費																																												
(イ) 主要な費目及び金額	(イ) 主要な費目及び金額																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給料・賞与.....</td><td style="text-align: right;">5,580百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売手数料.....</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>(3) 荷造運送費.....</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td>(4) 広告宣伝費.....</td><td style="text-align: right;">1,341百万円</td></tr> <tr><td>(5) 福利厚生費.....</td><td style="text-align: right;">1,196百万円</td></tr> <tr><td>(6) 賃借料.....</td><td style="text-align: right;">870百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用.....</td><td style="text-align: right;">1,950百万円</td></tr> <tr><td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額.....</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>(9) 旅費交通費.....</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>(10) 減価償却費.....</td><td style="text-align: right;">557百万円</td></tr> <tr><td>(11) 試験研究費.....</td><td style="text-align: right;">1,437百万円</td></tr> </table>	(1) 従業員給料・賞与.....	5,580百万円	(2) 販売手数料.....	401百万円	(3) 荷造運送費.....	562百万円	(4) 広告宣伝費.....	1,341百万円	(5) 福利厚生費.....	1,196百万円	(6) 賃借料.....	870百万円	(7) 退職給付費用.....	1,950百万円	(8) 役員退職慰労引当金繰入額.....	64百万円	(9) 旅費交通費.....	696百万円	(10) 減価償却費.....	557百万円	(11) 試験研究費.....	1,437百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給料・賞与.....</td><td style="text-align: right;">3,491百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売手数料.....</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td>(3) 荷造運送費.....</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>(4) 広告宣伝費.....</td><td style="text-align: right;">981百万円</td></tr> <tr><td>(5) 福利厚生費.....</td><td style="text-align: right;">870百万円</td></tr> <tr><td>(6) 賃借料.....</td><td style="text-align: right;">494百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用.....</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額.....</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>(9) 旅費交通費.....</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> <tr><td>(10) 減価償却費.....</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>(11) 試験研究費.....</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> </table>	(1) 従業員給料・賞与.....	3,491百万円	(2) 販売手数料.....	387百万円	(3) 荷造運送費.....	414百万円	(4) 広告宣伝費.....	981百万円	(5) 福利厚生費.....	870百万円	(6) 賃借料.....	494百万円	(7) 退職給付費用.....	863百万円	(8) 役員退職慰労引当金繰入額.....	105百万円	(9) 旅費交通費.....	513百万円	(10) 減価償却費.....	129百万円	(11) 試験研究費.....	751百万円
(1) 従業員給料・賞与.....	5,580百万円																																												
(2) 販売手数料.....	401百万円																																												
(3) 荷造運送費.....	562百万円																																												
(4) 広告宣伝費.....	1,341百万円																																												
(5) 福利厚生費.....	1,196百万円																																												
(6) 賃借料.....	870百万円																																												
(7) 退職給付費用.....	1,950百万円																																												
(8) 役員退職慰労引当金繰入額.....	64百万円																																												
(9) 旅費交通費.....	696百万円																																												
(10) 減価償却費.....	557百万円																																												
(11) 試験研究費.....	1,437百万円																																												
(1) 従業員給料・賞与.....	3,491百万円																																												
(2) 販売手数料.....	387百万円																																												
(3) 荷造運送費.....	414百万円																																												
(4) 広告宣伝費.....	981百万円																																												
(5) 福利厚生費.....	870百万円																																												
(6) 賃借料.....	494百万円																																												
(7) 退職給付費用.....	863百万円																																												
(8) 役員退職慰労引当金繰入額.....	105百万円																																												
(9) 旅費交通費.....	513百万円																																												
(10) 減価償却費.....	129百万円																																												
(11) 試験研究費.....	751百万円																																												
(ロ) 販売費及び一般管理費の割合	(ロ) 販売費及び一般管理費の割合																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費.....</td><td style="text-align: right;">約57%</td></tr> <tr><td>一般管理費.....</td><td style="text-align: right;">約43%</td></tr> </table>	販売費.....	約57%	一般管理費.....	約43%	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費.....</td><td style="text-align: right;">約75%</td></tr> <tr><td>一般管理費.....</td><td style="text-align: right;">約25%</td></tr> </table>	販売費.....	約75%	一般管理費.....	約25%																																				
販売費.....	約57%																																												
一般管理費.....	約43%																																												
販売費.....	約75%																																												
一般管理費.....	約25%																																												
6 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,885百万円であります。	6 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,691百万円であります。																																												
7 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります	7 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	107百万円	工具器具備品	312百万円	計	420百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> </table>	ソフトウェア	563百万円																																				
機械装置及び運搬具	107百万円																																												
工具器具備品	312百万円																																												
計	420百万円																																												
ソフトウェア	563百万円																																												
8 . -	8 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地及び建物構築物 4,857百万円																																												

(リース取引関係)

第77期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				第78期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	13	8	5	車輛運搬具	9	4	5
工具器具備品	643	194	449	工具器具備品	632	314	318
合計	656	202	454	合計	641	318	323
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		136百万円		1年内		126百万円
	1年超		318百万円		1年超		196百万円
	合計		454百万円		合計		323百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		129百万円		支払リース料		136百万円
	減価償却費相当額		129百万円		減価償却費相当額		136百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
	1年内		5百万円		1年内		1百万円
	1年超		2百万円		1年超		-
	合計		8百万円		合計		1百万円

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 7 7 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第 7 8 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																																																																														
<p>1 . 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,561百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">5,651百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,810百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,186百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,561百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,625百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職引当金</td><td style="text-align: right;">1,755百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,819百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,805百万円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>3 . 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が54百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が54百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>	税務上の繰越欠損金	9,561百万円	棚卸資産	5,651百万円	ソフトウェア	1,810百万円	投資有価証券	800百万円	未払費用	506百万円	固定資産	418百万円	その他	437百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	19,186百万円	評価性引当額	9,561百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	9,625百万円	退職引当金	1,755百万円	その他	64百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,819百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	7,805百万円	<p>1 . 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">7,595百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,431百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">811百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,728百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,979百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,749百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職引当金</td><td style="text-align: right;">2,184百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,865百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,883百万円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金当期控除額</td><td style="text-align: right;">139.8%</td></tr> <tr><td>期間差異に対する評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">93.3%</td></tr> <tr><td>デバイス部門分割による税務積立金譲渡額</td><td style="text-align: right;">17.1%</td></tr> <tr><td>税率変更</td><td style="text-align: right;">12.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等課税所得によらない税額</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>永久差異</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>税額等見積差額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.0%</td></tr> </table> <p>3 .</p>	棚卸資産	7,595百万円	税務上の繰越欠損金	7,431百万円	ソフトウェア	2,000百万円	投資有価証券	811百万円	未払費用	461百万円	その他	426百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	18,728百万円	評価性引当額	8,979百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	9,749百万円	退職引当金	2,184百万円	その他有価証券評価差額金	681百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,865百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,883百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		繰越欠損金当期控除額	139.8%	期間差異に対する評価性引当額増減	93.3%	デバイス部門分割による税務積立金譲渡額	17.1%	税率変更	12.1%	住民税均等割等課税所得によらない税額	11.2%	永久差異	7.3%	税額等見積差額	5.6%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0%
税務上の繰越欠損金	9,561百万円																																																																																														
棚卸資産	5,651百万円																																																																																														
ソフトウェア	1,810百万円																																																																																														
投資有価証券	800百万円																																																																																														
未払費用	506百万円																																																																																														
固定資産	418百万円																																																																																														
その他	437百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産小計	19,186百万円																																																																																														
評価性引当額	9,561百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	9,625百万円																																																																																														
退職引当金	1,755百万円																																																																																														
その他	64百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債合計	1,819百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産の純額	7,805百万円																																																																																														
棚卸資産	7,595百万円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	7,431百万円																																																																																														
ソフトウェア	2,000百万円																																																																																														
投資有価証券	811百万円																																																																																														
未払費用	461百万円																																																																																														
その他	426百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産小計	18,728百万円																																																																																														
評価性引当額	8,979百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	9,749百万円																																																																																														
退職引当金	2,184百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	681百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債合計	2,865百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産の純額	6,883百万円																																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
繰越欠損金当期控除額	139.8%																																																																																														
期間差異に対する評価性引当額増減	93.3%																																																																																														
デバイス部門分割による税務積立金譲渡額	17.1%																																																																																														
税率変更	12.1%																																																																																														
住民税均等割等課税所得によらない税額	11.2%																																																																																														
永久差異	7.3%																																																																																														
税額等見積差額	5.6%																																																																																														
その他	0.0%																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0%																																																																																														

(1株当たり情報)

第 7 7 期	第 7 8 期
(1) 1株当たり純資産額 536円00銭	(1) 1株当たり純資産額 553円59銭
(2) 1株当たり当期純損失金額 213円89銭	(2) 1株当たり当期純利益金額 9円94銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額..... -	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額..... 9円13銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>前事業年度に係る財務諸表等において採用した方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、本会計基準を適用して算定した結果と同額であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 7 7 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 7 8 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	27,294	1,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	27,294	1,267
期中平均株式数(株)	127,607,749	127,550,587
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	57
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(57)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(0)
普通株式増加額(株)	-	17,498,992
(うち転換社債)	(-)	(10,022,357)
(うち新株予約権付社債)	(-)	(7,476,635)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 転換社債1銘柄 潜在株式の数 10,022,357株 2. 新株引受権3銘柄 潜在株式の数 128,123株 3. 新株予約権1銘柄 潜在株式の数 309,000株 4. 自己株式方式によるストックオプション 潜在株式の数 368,000株 1. 2. 3の詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。	1. 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 88,750株 2. 新株予約権1銘柄 潜在株式の数 309,000株 3. 自己株式方式によるストックオプション 潜在株式の数 312,000株 1. 2の詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,627	1,253
		フュージョンコミュニケーションズ(株)	2,000	500
		日商エレクトロニクス(株)	500,000	469
		ケーディーディーアイ(株)	298	175
		(株)横浜画像通信テクノステーション	2,400	120
		(株)協和エクシオ	120,350	89
		みずほフィナンシャルグループ	117	52
		(株)フジタカ	20,000	20
		(株)エヌ・ティ・ティ・テレカ	308	18
		三菱東京フィナンシャルグループ	16	16
		その他39銘柄	828,565	81
		小計	1,475,681	2,797
計		1,475,681	2,797	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	アルマダ・ファンディング・ コーポレーション (コマーシャルペーパー)	899	899
		スターダム・アセット・ ファンディング・ コーポレーション東京支店 (コマーシャルペーパー)	599	599
		アクセント・ファンディング・ コーポレーション (コマーシャルペーパー)	499	499
		ベクター・アセット・ ファンディング・ コーポレーション東京支店 (コマーシャルペーパー)	399	399
		小計	2,399	2,399
投資有価証券	満期保有目的 の債権	第10回東京エレクトロン社債	500	500
		第22回日産自動車社債	400	429
		小計	900	930
計		3,299	3,329	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,195	122	2,737	22,580	14,909	584	7,671
構築物	1,251	-	99	1,152	894	32	257
機械装置	8,252	48	3,816	4,484	3,635	472	848
車輛運搬具	52	-	6	46	42	1	4
工具器具備品	15,154	269	3,724	11	10,221	653	1,478
土地	1,268	-	770	497	-	-	497
計	51,176	440	11,155	40,461	29,703	1,744	10,757
無形固定資産							
ソフトウェア	2,160	484	822	1,822	930	388	892
その他の無形固定資産	51	-	1	50	11	0	38
計	2,211	484	823	1,872	941	389	931
長期前払費用	8,151	996	123	9,024	122	37	8,901
繰延資産							
社債発行費	118	49	118	49	16	16	32
計	118	49	118	49	16	16	32

- (注) 1. 当期のアンリツデバイス(株)への会社分割に伴う譲渡による減少高は次のとおりであります。
 建物 704百万円、構築物 20百万円、機械装置 3,626百万円、工具器具備品 1,530万円
 土地 719百万円、ソフトウェア 20百万円
2. 1に掲げた以外の当期増加額及び当期減少額の主なもの次のとおりであります。
 増加：長期前払費用 退職給付引当金前払分 996百万円
 減少：建物 本社売却 744百万円、戸田工場売却 1,279百万円
 構築物 本社売却 29百万円、戸田工場売却 49百万円
 土地 本社売却 45百万円、戸田工場売却 5百万円
 ソフトウェア 使用見込みの無いソフトウェア廃却 563百万円

【資本金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)	14,043	-	-	14,043
資本金のうち既発行株式	普通株式 (株)	128,018,848	-	128,018,848
	普通株式 (百万円)	14,043	-	14,043
	計 (株)	128,018,848	-	128,018,848
	計 (百万円)	14,043	-	14,043
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)			
	新株払込剰余金 (百万円)	22,964	-	22,964
	再評価積立金 (百万円)	23	-	23
	合併差益 (百万円)	5	-	5
計 (百万円)	22,993	-	22,993	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)(注) (百万円)	2,468	-	2,468
	(任意積立金)			
	別途積立金 (百万円)	49,719	-	21,500
	計 (百万円)	52,187	-	21,500

- (注) 1. 期末日現在における自己株式数は478,453株であります。
 2. 別途積立金の当期減少は第7期損失処理による取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	534	483	172	362	483
役員退職慰労引当金	166	40	101	-	105

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、実績繰入率に基づく洗替戻入額等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,824
普通預金	2,824
定期預金	8,000
通知預金	2,000
譲渡性預金	13,150
合計	28,800

2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
西原電気通信(株)	424	ニチエレ(株)	30
名三工業(株)	132	その他	548
YKT(株)	57		
昭和ハイテクレント(株)	56	合計	1,249

b 期日別内訳

決済期日	金額(百万円)	決済期日	金額(百万円)
平成16年4月	270	平成16年8月	201
5月	331	9月以降	18
6月	148		
7月	280	合計	1,249

3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
アンリツ・カンパニー	1,244	国土交通省 近畿地方整備局	574
(株)NTTドコモ	1,126	その他	13,805
アンリツ・カンパニー・リミテッド	839		
国土交通省 関東地方整備局	729	合計	18,319

b 売掛金の滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(D) ÷ 12
16,673	52,409	50,764	18,319	73.5	4.19

(注) 当期発生高には消費税等1,702百万円が含まれております。

4) 棚卸資産

区分		金額(百万円)
製品	情報通信機器	326
	計測器	3,024
	その他	123
	計	3,474
原材料	引当部品	5,435
	常備部品	1,519
	計	6,954
仕掛品	情報通信機器	903
	計測器	5,593
	その他	597
	計	7,094
合計		17,523

5) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)	銘柄	金額 (百万円)
アンリツ・ユー・エス・ ホールディング・インク	23,490	アンリツ興産(株)	360
アンリツデバイス(株)	4,706	その他	656
アンリツ産機システム(株)	2,698		
日本電気(株)	792	合計	32,704

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
アンリツ不動産(株)	5,301	アンリツ計測器カスタマサービス (株)	450
東北アンリツ(株)	2,300	その他	804
アンリツ・カンパニー	2,160		
アンリツ・ユー・エス・ ホールディング・インク	1,095	合計	12,111

7) 長期前払費用

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
退職給付引当金 長期前払	8,777	厚木商工会議所 新館建設負担金	8
長期払込保険料	90		
特許権使用料	26	合計	8,901

負債の部

1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
(株)デンサン	209	(株)ミツナミ	62
名古屋電気工業(株)	160	その他	1,369
(株)パルテック	104		
アンリツ事業協同組合	74	合計	1,979

b 期日別内訳

期日	平成16年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
金額	542	546	420	471	1,979

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
東北アンリツ(株)	547	アンリツエンジニアリング(株)	288
名古屋電気工業(株)	421	その他	4,076
アンリツテクニクス(株)	339		
アンリツ・カンパニー	324	合計	5,997

3) 社債

区分	金額(百万円)
第3回無担保新株引受権付社債	360
第4回無担保新株引受権付社債	2,000
第3回無担保社債	15,000
合計	17,360

4) 転換社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保転換社債	14,793
合計	14,793

5) 新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
転換社債型無担保新株予約権付社債	15,000
合計	15,000

6) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	2,940	(株)群馬銀行	196
住友信託銀行(株)	1,960	(株)東邦銀行	196
(株)みずほコーポレート銀行	980	(株)東和銀行	196
(株)横浜銀行	882	あいおい損害保険株式会社	196
住友生命保険相互会社	784	韓国産業銀行	98
(株)三重銀行	686		
兵庫県信用農業協同組合連合会	686	合計	9,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満 端数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外のもの 1枚300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	日本経済新聞に記載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸 借対照表および損益計算書に係る情報は、下記URLにて提供する。 http://www.anritsu.co.jp/Japanese/kessankoukoku/index.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 自己株券買付状況報告書
 - (1) 報告期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日)平成15年4月4日関東財務局長に提出
 - (2) 報告期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日)平成15年5月9日関東財務局長に提出
 - (3) 報告期間(自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日)平成15年6月6日関東財務局長に提出
 - (4) 報告期間(自 平成15年6月1日 至 平成15年6月25日)平成15年7月8日関東財務局長に提出
- 2 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第77期)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)平成15年6月26日関東財務局長に提出
- 3 訂正発行登録書
平成15年4月3日関東財務局長に提出
平成15年4月24日関東財務局長に提出
平成15年6月26日関東財務局長に提出
平成15年6月30日関東財務局長に提出
平成15年9月1日関東財務局長に提出
平成15年9月2日関東財務局長に提出
平成15年9月3日関東財務局長に提出
- 4 臨時報告書
 - (1) 平成15年4月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。
 - (2) 平成15年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。
 - (3) 平成15年9月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号に基づく臨時報告書であります。
 - (4) 平成16年4月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。
- 5 臨時報告書の訂正報告書
 - (1) 平成15年9月2日関東財務局長に提出
平成15年9月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
 - (2) 平成15年9月3日関東財務局長に提出
平成15年9月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- 6 半期報告書
(第78期中)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)平成15年12月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

アンリツ株式会社

取締役会 御中

平成15年6月25日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

関与社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

関与社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

アンリツ株式会社

取締役会 御中

平成16年 6月25日

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 荒井 卓一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月25日

アンリツ株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

関与社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

関与社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は不動産賃貸事業に係る収益及びこれに対応する費用の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

アンリツ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 荒井 卓一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 水谷 英滋 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。